

鴨川市第3次5か年計画に係る 後期実施計画

(平成30年度～平成32年度)

平成30年3月

鴨 川 市

【 目 次 】

1	計画について	1
2	事業費等集計表	2
3	事業計画（重点戦略）	4
4	事業計画（各 論）	22
	（1）快適で暮らしやすい交流拠点のまち	22
	（2）環境と調和した安心・安全のまち	25
	（3）活気あふれ人が集う産業のまち	30
	（4）ともに学び未来を育む教育文化のまち	36
	（5）一人ひとりがいきいきとした健康福祉のまち	40
	（6）みんなが主役となる協働・自立のまち	46
5	活動指標等一覧	49

1 計画について

(1) 趣旨

この計画は、鴨川市第3次5か年計画の後期実施計画として定めるものです。

(2) 期間

この計画の期間は、平成30年度から平成32年度までとします。

(3) 内容

この計画には、鴨川市第3次5か年計画上に位置づけられた事業等のうち、この計画の期間内の実施を予定するものについて、その事業内容、計画事業費及び活動指標等を掲載しています。

なお、鴨川市第3次5か年計画上に位置づけられた事業等に係る計画事業費のうち、次に該当するものについては、この計画には掲載しないものとします。

- 義務的に支出すべき職員人件費・扶助費等に属する経費
- 特別会計の本来的な給付で義務的に実施すべき事業に係る経費

また、計画事業費としては、他の団体等を事業主体として掲載している場合であっても、本市の会計に関わる金額のみを掲載するものとします。

2 事業費等集計表

① 基本方針別

[千円]

基本方針	計画事業費
1 快適で暮らしやすい交流拠点のまち	3,426,795
2 環境と調和した安心・安全のまち	3,402,793
3 活気あふれ人が集う産業のまち	1,927,513
4 ともに学び未来を育む教育文化のまち	1,994,871
5 一人ひとりがいきいきとした健康福祉のまち	4,859,680
6 みんなが主役となる協働・自立のまち	450,941
総計	16,062,593

※複数の基本方針にまたがって掲載している再掲事業に係る計画事業費については、按分により計上しています。

② 会計区分別

[千円]

会計の区分	計画事業費
一般会計	11,603,636
国民健康保険特別会計	112,513
介護保険特別会計	479,423
水道事業会計	1,381,409
病院事業会計	2,485,612
総計	16,062,593

③ 年度別

[千円]

事業費及び財源内訳		平成30年度	平成31年度	平成32年度	計
事業費		4,872,897	6,532,512	4,657,184	16,062,593
財源内訳	国庫支出金	415,459	438,653	309,520	1,163,632
	県支出金	387,521	559,407	334,851	1,281,779
	地方債	1,497,100	2,818,400	989,200	5,304,700
	その他特定財源	210,322	119,641	112,263	442,226
	一般財源	2,362,495	2,596,411	2,911,350	7,870,256

3 事業計画（重点戦略）




（1）しごとづくり ～鴨川市での安定した雇用を創出する～

基本的な施策	事務事業・スケジュール			活動指標等	担当課等	備考
	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度			
① 地域の強みを活かした“しごと”づくりと、充実した労働環境の創出						
ア 企業立地等の促進	<ul style="list-style-type: none"> ○企業立地奨励措置適用対象企業の指定 ○企業立地奨励金、雇用促進奨励金の交付 ○企業立地促進審議会の開催外 ○里山オフィスの運営・管理 			<ul style="list-style-type: none"> ・立地企業及び事業所の増加・拡充件数 	商工観光課	
		○医療・福祉分野における多様な企業等の誘致		・誘致企業等数	商工観光課	
イ 医療・福祉関連施設整備の促進		○地域支え合い施設の整備		・施設・設備の新規整備数	健康推進課 福祉課	
	<ul style="list-style-type: none"> ○医療機器の整備 ○新国保病院の建設 (実施設計、建設工事) 	<ul style="list-style-type: none"> (建設工事) 	<ul style="list-style-type: none"> ○新病院の開院 ○旧病院の解体撤去 	・病院のあり方検討の結果に基づく施設整備等	国保病院 健康推進課	病院事業会計
ウ 中小企業等の経営支援及び起業環境の整備	<ul style="list-style-type: none"> ○中小企業資金融資利子補給事業 ○中小企業資金融資保証料補給事業 ○小企業等経営改善資金利子補給事業 			—	商工観光課	

基本的な施策	事務事業・スケジュール			活動指標等	担当課等	備考
	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度			
エ 雇用対策の強化	○鴨川市ふるさとハローワークの運営 →			・ふるさとハローワークの紹介による就職者数	商工観光課	
	○ハローワーク館山及び安房2市1町との連携による就職相談会の開催					
	○若年者層を対象とする雇用情報の提供や就職相談会の開催 →			・若年者等を対象とした就職相談会等の開催回数	商工観光課	
	○市内大学及び高校との連携による新卒者の地元就職への支援 →					
② 農商工連携等による農林水産業の振興と後継者の確保						
ア 農商工連携の促進	○農商工連携に取り組む団体(市内企業・農漁業者等)への支援 →			・農商工連携等により開発された商品数	商工観光課	
イ 農林水産物の高付加価値化と販売促進	○各生産団体への農産物販売促進事業補助金の交付 →			・ブランド農産物の新規開発件数	農林水産課	
	○6次産業化を目指す農業者の第2次、第3次産業との連携支援等 →					
	○新たな水産物のブランド化に向けた取組みの検討・実施等 →			—	農林水産課	
	○みんなみの里のランドデザインの再構築と施設整備 → (地域ランドデザインの再構築、大賀ハスの里の整備・改修等)			・みんなみの里の新たなランドデザインの検討結果に基づく施設整備 ・みんなみの里の年間入込客数	農林水産課	

基本的な施策	事務事業・スケジュール			活動指標等	担当課等	備考
	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度			
	○援農等の農業者との新たな関係性の検討・構築 (農産物一次加工手順指導及び衛生指導、6次産業化支援、特別栽培等農産物認証取得に向けた個別指導等、帰農者セミナー強化)	○農産物一次加工手順指導及び衛生指導、6次産業化支援、生鮮品等物流効率化実証)	○(アクティブシニアを対象とした体験交流コンテナツの提供)			
	○オーシャンパークの既存設備の修繕・メンテナンス ○施設の老朽化と一次産業等との連携を踏まえた更なる利活用方策の検討			・オーシャンパークの年間入込人数	商工観光課	
ウ 耕畜連携の促進	○畜産農家によるWCS用稲や飼料用米等の自給飼料生産への取組みに対する助成			・稲WCS及び飼料用米の年間耕作面積	農林水産課	
エ 後継者の育成・確保	○認定新規就農者の認定			・認定新規就農者数	農林水産課	
	○農業次世代人材投資資金の支給					
	○千葉県との連携による漁業就業相談会の開催			・漁業就業相談会の開催回数	農林水産課	
オ 有害鳥獣対策の強化	○新たな就漁希望者への住居の斡旋や移住支援等の周知			・新規就漁者数	農林水産課	
	○野生の猿・鹿・イノシシ・キョンの捕獲及び駆除 ○防護柵の設置支援 ○大型獣用箱わなの設置支援			・捕獲駆除頭数 ・防護柵の設置延長	農林水産課	

基本的な施策	事務事業・スケジュール			活動指標等	担当課等	備考
	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度			
	○捕獲駆除した有害鳥獣の新たな地域資源としての活用 (ジビエの提供に向けた流通体系の整備等)			・捕獲駆除した有害鳥獣のジビエとしての利用率	農林水産課	
③ 交通アクセスの整備						
ア 国・県道の整備促進	○期成同盟会等を通じた要望活動の実施			・国・県に対する要望活動の年間実施回数	都市建設課	
イ 幹線市道の整備	○市道貝渚大里線の整備(道路改良工事) ○市道和田改田線の整備 (測量、用地取得、道路改良工事)			・貝渚大里線整備事業の総工事費を基準とした進捗率	都市建設課	
ウ 鉄道及び高速バスの 利便性向上の促進	○鉄道事業者に対するダイヤ改正及び施設整備に関する要望活動の実施			・鉄道事業者に対する要望活動の実施回数	企画政策課	
	○高速バス事業者に対する運行ダイヤ・運行路線等の利便性の確保に関する要望活動の実施			・高速バス事業者に対する要望活動の実施回数	企画政策課	
	○高速バス等の実証運行 (運行需要調査)					
エ パーク・アンド・ライド環境の整備	○整備の方向性に関する検討・調整		○方向性の決定	・整備の方向性の決定	企画政策課	
④ 富の集積と域内循環のための戦略的な施策の展開						
ア ふるさと納税の推進	○ふるさと納税の推進(ポータルサイト等による周知、納付者の利便性向上、謝礼品の充実)			・ふるさと納税による寄附金の受入金額	企画政策課	

基本的な施策	事務事業・スケジュール			活動指標等	担当課等	備考
	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度			
イ 自立分散型エネルギーの導入の促進	○住宅用省エネルギー等設備(太陽光発電システム、蓄電池、エネファーム外)設置者に対する補助金の交付 			・住宅用省エネルギー等設備の申請基数	環境課	
⑤ 新たな産業の育成、誘致						
ア 新たな産業の育成、誘致	○地域経済分析システムの活用や立地企業との情報交換・交流等を通じた企業等立地の戦略的な促進  ○里山オフィスの運営・管理 			・立地企業及び事業所の増加・拡充件数	商工観光課	(企業立地等の促進の再掲)

(2) ひとの流れ ～鴨川市への大きな人の流れを創る～

基本的な施策	事務事業・スケジュール			活動指標等	担当課等	備考
	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度			
① UJIターンの促進						
ア ふるさと回帰の促進	<ul style="list-style-type: none"> ○移住に関する相談窓口の設置、不動産情報の提供、いきいき帰農者セミナーの実施、空き地空き家見学会の開催、各種移住者交流セミナーへの参加等 → ○移住希望者のニーズに対応したワンストップサービスの検討・実施 → ○地域おこし協力隊の活用検討・委嘱、隊員の定住支援 → ○空き家バンクの運用 → ○空き家バンクの連携強化 			・ふるさと回帰支援センターの取組みによる移住者数	農林水産課	
	<ul style="list-style-type: none"> ○農林漁業体験民宿の活動・開業等の支援 → 			・農家民泊の年間受入人数	農林水産課 商工観光課	
イ 住宅取得等の支援	<ul style="list-style-type: none"> ○新築住宅等を取得した転入者に対する住宅取得奨励金の交付 → 			・住宅取得奨励金制度の活用による転入者数	都市建設課	
	<ul style="list-style-type: none"> ○無料耐震相談会の開催 → ○木造住宅耐震診断費補助金の交付 → ○木造住宅耐震改修費及びリフォーム費補助金の交付 → 			・木造住宅耐震診断費補助金及び木造住宅耐震改修費補助金の交付件数	都市建設課	

基本的な施策	事務事業・スケジュール			活動指標等	担当課等	備考
	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度			
② 大学等教育機関及び地元企業等との連携による地域を支える人材の育成・確保、地元定着の促進						
ア 市内大学への進学促進	○大学入学奨励金の交付			・市内大学への年間進学者数(大学入学奨励金交付対象者数)	市民交流課	
イ 地域を支える人材の育成・確保、地元定着の促進	○清澄・四方木地区における地域おこし協力隊の委嘱、活動支援 ○清澄・四方木地区活性化基本計画に基づく地域住民等との連携による各種活性化施策の推進 ○地域おこし協力隊の起業支援		○地域おこし協力隊の起業支援	・地域おこし協力隊を経て定住に至った人数	市民交流課	
	○市内に立地する大学との連携による地域の課題解決と活性化に資する取組みの実施			・連携事業を実施した大学数	市民交流課等	
ウ 医療・福祉人材の育成・確保	○看護師等養成施設に在学し、安房郡市内で従事しようとする者に対して修学資金を貸付			・看護師等養成人数(市支援分)	健康推進課	
	○高齢者福祉施設等で介護人材として従事している職員の資格取得を促進			・介護・福祉人材養成人数(市支援分)	健康推進課	
③ 元気な高齢者の移住促進						
ア 鴨川版CCRC構想の推進	○鴨川版CCRC構想等の推進 ○関係事業者等による会議の運営 ○関連施設の誘致活動の推進			・鴨川版CCRC立地箇所数	企画政策課	

基本的な施策	事務事業・スケジュール			活動指標等	担当課等	備考
	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度			
④ 産学民官が一体となった戦略的・国際的な観光交流の促進						
ア 戦略・機能的な推進・マネジメント体制の整備(観光プラットフォーム組織の機能強化(鴨川版DMOの形成))	○観光プラットフォームの中間支援組織としての機能・運営強化(着地型プログラムの造成・販売、メディアを活用した宣伝・広告、専門人材の雇用等に対する支援)			・中間支援組織の取扱件数	商工観光課	
イ 国際的な観光交流の促進	○インバウンドに対応できる人材の育成 →			・外国人宿泊者数	商工観光課	
	○インバウンド対応をしている旅行会社等への誘致活動 →			・外国人宿泊者数	商工観光課	
ウ 広域連携による観光誘客の推進	○南房総観光圏整備推進事業 → ○宿泊・滞在型観光推進事業 → ○その他広域連携事業 →			・広域連携により実施した年間事業数	商工観光課	
⑤ 新たな観光交流の創出						
ア スポーツツーリズム(スポーツ施設の整備充実)	○総合運動施設の都市公園としての整備(芝生公園設計)	(芝生公園整備)	(ランニング・ウォーキングコースの整備)	・関連市道、公園設備及びランニング・ウォーキングコースの整備	スポーツ振興課 都市建設課	
(オリパラ合宿等の誘致)	○2020年オリンピック、パラリンピック東京大会関連の合宿やイベント等の誘致 → ○講演会など関連イベントの開催及び周知 →			・本市において合宿等を実施した全日本クラス以上又はプロのスポーツ団体の年間団体数	スポーツ振興課等	

基本的な施策	事務事業・スケジュール			活動指標等	担当課等	備考
	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度			
(千葉ロッテマリーンズのキャンプ等の誘致)	○千葉ロッテマリーンズ鴨川キャンプの受入れと継続的な誘致 →			・マリーンズキャンプ誘致による経済効果	スポーツ振興課	
	○球団と連携したイベント及び地域交流等を行う鴨川後援会への助成 →					
イ メディカル・ヘルスツーリズム	○メディカル・ヘルスツーリズムの展開に向けた具体的な方策等の検討 →			・次期観光振興基本計画の策定	商工観光課	
	○観光振興基本計画の策定	○計画に基づく個別事業の推進及び検証				
ウ 新たな観光・交流資源の整備	○前原・横渚・東条海岸一帯の新たな魅力づくりのための再整備 → (推進委員会の開催、拠点整備方針の具現化及びエリアマネジメント体制構築・強化、海辺における交流拠点空間等の整備、安全で安心な海水浴場確保、空き店舗等の情報提供及びチャレンジショップの開設支援、マリンスポーツ等を中心とした多様なレクリエーション機会の提供等)			・再整備・利活用計画の策定 ・再整備・利活用計画に基づく整備	商工観光課 農林水産課 都市建設課 他	
	○市民ギャラリー及び公民館の移転に伴う新たな周辺地域の文化振興等(移転計画の検討)	(移転計画の策定)	(移転施設改修設計)			

(3) 結婚・出産・子育て ～次代を担う健やかな子どもたちを育む～

基本的な施策	事務事業・スケジュール			活動指標等	担当課等	備考
	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度			
① 婚活、妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援						
ア 婚活の支援	○婚活イベント等の開催			・婚活イベントにおけるカップル成立数	市民交流課	
	○結婚相談の実施					
	○事業推進体制の再検討					
イ 妊娠・出産・子育ての支援	○母子保健の推進(健康診査(乳児、1歳6か月児、3歳児、妊婦乳児一般)、健康相談及び健康教育等、産後ケア事業、特定不妊治療費助成)			・3歳児健診の受診率	健康推進課	
	○歯科保健の推進(フッ化物洗口、保健指導、幼児歯科健康診査及びフッ化物歯面塗布)			・3歳児でう蝕がない者の割合	健康推進課	
② 子ども・子育て支援環境の充実						
ア 子ども・子育て支援環境の整備充実	○病児・病後児保育の実施			・病児・病後児保育実施施設数	子ども支援課	
	○子育て短期支援事業の実施			・子育て短期支援事業実施施設数	子ども支援課	
	○幼稚園及び保育園等での一時預かりの実施			・一時預かり事業の利用児童数	子ども支援課 学校教育課	
	○地域子育て支援拠点事業の運営			・地域子育て支援拠点事業の年間利用者数	子ども支援課	
	○ファミリー・サポート・センター事業の実施					
	○こんにちは赤ちゃん訪問事業の実施					
	○民間事業所への地域子育て支援拠点事業の委託					

基本的な施策	事務事業・スケジュール			活動指標等	担当課等	備考
	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度			
	○養育支援訪問事業の実施	→	→	—	子ども支援課	
	○幼稚園、保育園、認定こども園共通の一貫したカリキュラムの実施 ○公立施設の認定こども園への段階的移行	→	→	・公立施設の幼保連携型認定こども園への移行施設数	子ども支援課 学校教育課	
	○学童クラブへの支援(補助金の交付、活動や児童の指導等の支援)	→	→	・学童保育を利用した児童数	子ども支援課	
イ 男女共同参画に関する市民啓発の推進	○男女共同参画に関する意識啓発や各種情報の提供等(市ホームページへの記事掲載、啓発活動の実施等)	→	→	・啓発パンフレット等の年間配布数	秘書広報課	
③ 子育てに係る経済的負担の軽減						
ア 出産祝金の支給	○第3子以降の出産祝金の支給 (ニーズ調査の実施)	→	→	—	市民生活課	
イ 子ども医療費の助成	○子ども医療費の助成 (助成内容の見直しの検討)	→	→	・通院・調剤に係る医療費助成の対象範囲	子ども支援課	
④ 特色ある教育の推進						
ア 新たな幼保一元化の推進	○幼稚園、保育園、認定こども園共通の一貫したカリキュラムの実施 ○公立施設の認定こども園への段階的移行	→	→	・公立施設の幼保連携型認定こども園への移行施設数	子ども支援課 学校教育課	(再掲)
イ 小中一貫教育の推進	○各中学校区における小中一貫教育の研究・実践	→	→	・各中学校区の協議会及び研修会の年間開催回数	学校教育課	

基本的な施策	事務事業・スケジュール			活動指標等	担当課等	備考
	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度			
ウ 英語教育の充実	○JETプログラムによる外国語指導助手の小中学校等への派遣 →			・中学3年生で英語検定3級程度の能力を有する生徒の割合	学校教育課	
	○市が独自に雇用する外国語指導助手の小中学校等への派遣 →					
	○大学との連携強化による英語教育の充実 →					
エ 情報化に対応した教育の充実	○タブレットPC等ICT機器の導入 →			・PC代替型タブレット端末整備校数	学校教育課	
	○ICT機器の使用や教材作成を支援するICT支援員の市内小中学校への派遣 →					
オ 大学との連携による特色ある生涯学習プログラムの充実	○講演会、実験教室、自然観察会及びキャンパスツアー等の実施 →			・大学等との連携による生涯学習プログラムへの年間参加者数	生涯学習課	
⑤ 郷土への誇りと愛着の醸成						
ア 学校・地域との連携	○学校支援ボランティアの育成と組織化 →			・学校支援ボランティア登録者数	学校教育課	
	○青少年育成団体が連携した事業の開催 →			・放課後子ども教室(土曜スクール)の実施小学校区数	生涯学習課	
	○小学生通学合宿の実施 →					
	○放課後子ども教室(土曜スクール)の開催 →					
イ 地域学習・ボランティア活動の支援	○文化施設ボランティアの育成等 →			・生涯学習ボランティア登録者数	生涯学習課	
	○生涯学習人材バンクボランティアの周知と活用の促進 →					
	○ボランティアに係る登録期間や条件等の運用の検討 →					
ウ 文化財保護活動の支援	○市内文化財保護のための助成や活動支援 →			・文化財関連講座の年間開催回数	生涯学習課	
	○指定文化財等の実態調査 →					
	○文化財指定等のための調査 →					
	○埋蔵文化財の適切な調査及び情報公開、活用の推進 →					

基本的な施策	事務事業・スケジュール			活動指標等	担当課等	備考
	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度			
	<ul style="list-style-type: none"> ○地域に関連するテーマの企画展や関連講座、収蔵資料展などの開催 ○公民館や学校等への講師派遣協力(出前講座等) → ○(仮称)文化財保護活用計画の策定に向けた基礎調査等の実施 → 		○計画案のとりまとめ	<ul style="list-style-type: none"> ・郷土資料館・文化財センターの年間入館者数 	生涯学習課	

(4) 地域づくり ～持続可能な地域社会を構築する～

基本的な施策	事務事業・スケジュール			活動指標等	担当課等	備考
	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度			
① 安心して暮らすことのできる地域コミュニティの維持・再生						
ア 防災対策の強化	○自主防災組織への補助金の交付			・市補助金を活用して独自に防災資機材や備蓄品を整備した自主防災組織数	消防防災課	
	○地域ごとの防災マニュアル作成の支援					
イ 自治組織の維持・確保	○自治会等への加入促進のための啓発パンフレット等の作成・配布			・自治組織への加入率	市民交流課	
	○新たな自治組織の立ち上げ時の相談等			・新たに立ち上げた自治組織数	市民交流課	
ウ 地域を支える人材の育成・確保、地元定着の促進(再掲)	○清澄・四方木地区における地域おこし協力隊の委嘱、活動支援			・地域おこし協力隊を経て定住に至った人数	市民交流課	(再掲)
	○清澄・四方木地区活性化基本計画に基づく地域住民等との連携による各種活性化施策の推進					
	○地域おこし協力隊の起業支援		○地域おこし協力隊の起業支援			
	○市内に立地する大学との連携による地域の課題解決と活性化に資する取組みの実施			・連携事業を実施した大学数	市民交流課	(再掲)
エ 市民提案によるまちづくりの支援	○「みんなで育て鯛！まちづくり支援補助金」による活動団体への支援			・まちづくり支援補助金を活用した活動団体数	市民交流課	

基本的な施策	事務事業・スケジュール			活動指標等	担当課等	備考
	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度			
② 2020年オリンピック・パラリンピック東京大会の合宿誘致などを契機としたユニバーサルデザインによるまちづくり						
ア バリアフリーのまちづくりの推進	○公共施設等の改修時におけるバリアフリー化 ○市民意識の啓発 ○関連法規等の周知及び情報発信			—	福祉課等	
③ ライフステージに応じた健康づくりの促進						
ア 自主的な健康づくりの促進	○健康づくりに資する団体・ボランティアの育成、普及啓発活動等の支援			・健康づくりに関するボランティア(鴨川ヘルスサポーター)の登録人数	健康推進課	
	○健康教育、健康相談等の実施 ○かもがわ健康ポイント事業の実施			・かもがわ健康ポイント事業への参加者数	健康推進課	
イ スポーツ施設の整備充実(再掲)	○総合運動施設の都市公園としての整備(芝生公園設計)	(芝生公園整備)	(ランニング・ウォーキングコースの整備)	・関連市道、公園設備及びランニング・ウォーキングコースの整備	スポーツ振興課 都市建設課	(再掲)
ウ 介護予防の推進(高齢者の社会参加の促進)	○介護予防・日常生活支援総合事業を中心とした取組み(高齢者の生活支援、社会参加の促進、支え合い体制づくりの推進 外)			・生活支援・介護予防サポーターの登録(育成)人数	健康推進課	介護保険特別会計

基本的な施策	事務事業・スケジュール			活動指標等	担当課等	備考
	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度			
	○シルバー人材センターによる高齢者への就労機会の提供に対する支援			・シルバー人材センターの会員数	福祉課	
④ 高齢者等が住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができる環境づくり (地域包括ケアの充実)						
ア 生活交通の充実	○コミュニティバス(3ルート)の運行と検証、必要に応じた運行方法の見直し →			・コミュニティバスの年間利用者数	企画政策課	
	○地域公共交通会議等の開催 →					
	○鳴川市地域公共交通活性化協議会及び関連団体等との連携による利用促進事業の実施(公共交通マップの配布、停留所への路線図表示の設置、モビリティ・マネジメント(意識啓発活動)の実施、お試し乗車券の作成・配布、待合空間に関する現況調査と施設整備、バス時刻表の電子化等) →			・各公共交通機関の年間利用者数の合計	企画政策課	
	○新たな公共交通システムの導入(実証運行) →	(本格運行) →		・新たな公共交通システムの導入	企画政策課	
イ 総合相談体制の充実	○高齢者の福祉向上等のための福祉総合相談センター(地域包括支援センター)の活動の推進 →			・高齢者からの新規相談の年間受付件数	健康推進課	一部介護保険特別会計
	○福祉総合相談センター及びサブセンターにおける総合的な相談対応等の推進(総合相談業務、生活困窮者自立支援事業、配偶者暴力被害支援事業) →			・新規相談の年間受付件数(高齢者からの新規相談受付分を除く)	健康推進課	
ウ 在宅医療・介護の連携の促進	○在宅医療・介護に関する相談窓口の設置 →			・医療・介護専門職による意見交換会等の年間開催回数	健康推進課	介護保険特別会計
	○地域の医療・介護専門職の連携の促進 →					
	○市民への周知活動の実施 →					

基本的な施策	事務事業・スケジュール			活動指標等	担当課等	備考
	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度			
	○医療・福祉等に係る病院や専門職等をつなぐ利用者支援情報ネットワークの整備に関する協議・調整の実施 →			・安房地域包括ケア連絡会の開催回数	健康推進課	
エ ひとり暮らし高齢者等の支援	○緊急通報システムの運用 →			・緊急通報システムの設置数	福祉課	一部介護保険特別会計
	○訪問協力員等による安否確認の実施 →			・当該事業による安否確認の対象者数	福祉課	
オ 見守りネットワークの形成	○事業所等との見守りネットワーク協定の締結による地域見守り体制の強化 →			・見守り協定を締結した事業所数	福祉課 健康推進課 消防防災課	
	○災害時要援護者支援台帳システムの運用 →					
	○システムの更新 ○避難行動要支援者名簿の適正更新 →					
⑤ ファシリティマネジメントの強化						
ア 公共施設等の総合的な管理の推進	○公共施設等総合管理計画に基づく管理の実施 →			—	財政課	
	○計画の見直し					
イ 学校跡地等遊休施設の活用	○学校跡地等遊休施設の活用方策の検討、決定 (小湊地区における住民協議会の開催) →			・学校跡地等遊休施設 (18 施設)のうち活用方策等を定めた施設数	財政課	
	○具体的な活用に向けた事業等の実施 →					

基本的な施策	事務事業・スケジュール			活動指標等	担当課等	備考
	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度			
ウ 空き家対策の推進	○空き家等の活用の検討と推進 (空家等対策計画の策定)	○危険な空き家等に対する助言・指導等の実施		・特定空き家の情報受理件数に対する改善率	都市建設課 環境課 消防防災課 農林水産課	
エ 市立国保病院のあり方の検討	○医療機器の整備 ○新国保病院の建設 (実施設計、建設工事)	(建設工事)	○新病院の開院 ○旧病院の解体撤去	・病院のあり方検討の結果に基づく施設整備等	国保病院 健康推進課	(再掲) 病院事業会計

4 事業計画（各論）

（１）快適で暮らしやすい交流拠点のまち

① 市街地の整備

事業名	事業期間	事業内容	事業主体	計画事業費 (千円)	担当課等	備考
都市計画区域の再編及び用途地域の見直し検討	30～32	都市計画区域の再編及び用途地域の見直し検討	市	26,270	都市建設課	
特定建築物の耐震化の促進	30・31	要緊急安全確認大規模建築物耐震改修費補助金の交付	市	181,892	都市建設課	

② 居住環境の充実

事業名	事業期間	事業内容	事業主体	計画事業費 (千円)	担当課等	備考
適正な宅地開発の誘導	30～32	関係法令・指導要綱に基づく適正な宅地開発の推進	市	—	都市建設課	
狭あい道路の整備	30～32	狭あい道路の拡幅整備	市	9,535	都市建設課	
住宅の耐震化等の促進	30～32	木造住宅耐震診断費補助金・木造住宅耐震改修費及びリフォーム費補助金の交付、無料耐震相談会の開催	市	13,400	都市建設課	
新規定住に伴う住宅取得の奨励	30～32	住宅を取得した転入者に対する住宅取得奨励金の交付	市	16,359	都市建設課	
市営住宅の維持管理	30～32	市営住宅の改修及び老朽化が顕著な住宅の用途廃止	市	9,342	都市建設課	

③ 道路網の整備

事業名	事業期間	事業内容	事業主体	計画事業費 (千円)	担当課等	備考
生活道路の整備	30～32	生活道路の改良、側溝整備、舗装等	市	559,539	都市建設課	
橋梁の維持管理	30～32	橋梁長寿命化修繕計画に基づく橋梁の定期点検及び補修・撤去工事、計画の見直し	市	206,240	都市建設課	

事業名	事業期間	事業内容	事業主体	計画事業費 (千円)	担当課等	備考
舗装及び法面等の維持管理	30～32	法面・盛土・擁壁等修繕計画の見直し、計画に基づく測量・法面補修設計及び工事・FWD調査・舗装補修工事	市	268,990	都市建設課	
国・県道の整備促進	30～32	期成同盟会等を通じた要望活動の実施	市	1,425	都市建設課	
幹線市道の整備	30～32	市道貝渚大里線及び市道和田改田線の道路改良工事	市	334,005	都市建設課	

④ 公共交通網の充実

事業名	事業期間	事業内容	事業主体	計画事業費 (千円)	担当課等	備考
JR外房線・内房線の利便性向上の促進	30～32	鉄道事業者に対するダイヤ改正や施設整備に関する要望活動の実施	市	18	企画政策課	
高速バスの利便性向上の促進	30～32	高速バス事業者に対する運行ダイヤや運行路線等に関する要望活動の実施、高速バス等の運行需要調査及び実証運行	市	25,000	企画政策課	
民間バス路線の利便性の維持確保	30～32	バス事業者への要望活動の実施、千葉県バス対策地域協議会での生活交通の確保に関する事項の協議、路線バスの運行費補助	市	23,176	企画政策課	
コミュニティバスの運行	30～32	コミュニティバス(北ルート・清澄ルート・南ルート)の運行と検証、必要に応じた運行方法の見直し	市	106,170	企画政策課	
新たな公共交通システムの導入	30～32	新たな公共交通システムの導入	市、地域公共交通活性化協議会	25,000	企画政策課	
大学線の運行確保	30～32	太海望洋の丘用路線バスの運行費補助	市	4,492	企画政策課	
公共交通の利用促進	30～32	公共交通マップの配布、公共交通の乗り方教室の実施、モビリティ・マネジメント(意識啓発活動)の実施、お試し乗車券の作成・配布、かもがわナビ・市広報誌等への情報掲載等	市、地域公共交通活性化協議会	573	企画政策課	
地域公共交通網形成計画の推進	30～32	地域公共交通網形成計画に基づく個別事業の推進、地域公共交通活性化協議会による計画の評価	市、地域公共交通活性化協議会	766	企画政策課	
パーク・アンド・ライド環境の整備	30～32	環境整備に関する方向性及び手法の検討及び調整	市	—	企画政策課等	

⑤ 上下水道の整備

事業名	事業期間	事業内容	事業主体	計画事業費 (千円)	担当課等	備考
配水管等の更新及び維持管理	30～32	配水管等の布設替工事及び維持管理	市	508,000	水道局	水道事業会計
水源施設、浄水設備及び配水施設等の更新	30～32	水源施設・浄水設備・配水施設等の更新(横渚・保台浄水場の監視制御設備の改良更新等)	市	827,220	水道局	水道事業会計
適正な浄水処理の実施	30～32	水質検査計画に基づく検査、河川の水質に対応した浄水処理の実施	市	46,189	水道局	水道事業会計
南房総地域末端給水事業体の統合	30～32	末端給水事業体の統合に向けた統合協議会の設置、同協議会における検討	市	—	水道局	水道事業会計
広域水道事業への出資・補助	30～32	南房総広域水道企業団への出資・補助	市	85,640	財政課	
専用水道等の適正管理の促進	30～32	施設立入検査の実施による専用水道、簡易専用水道等の適正管理	市	30	環境課	
合併処理浄化槽の設置促進	30～32	単独処理浄化槽又は汲取便所から家庭用小型合併処理浄化槽への転換に対する補助金の交付	市	71,050	環境課	
雨水排水路の整備	31・32	前原・横渚地区浸水対策工事	市	76,474	都市建設課	

(2) 環境と調和した安心・安全のまち

① 環境施策の推進

事業名	事業期間	事業内容	事業主体	計画事業費 (千円)	担当課等	備考
環境基本計画の策定及び推進	30～32	環境基本計画に基づく個別事業の推進	市	—	環境課	
地球温暖化対策実行計画の推進	30～32	地球温暖化対策実行計画の策定、計画に基づく事業実施	市	3,197	環境課	
住宅用省エネルギー等設備の設置促進	30～32	太陽光発電システム・蓄電池・エネファーム等の住宅用省エネルギー設備設置者への補助	市	9,330	環境課	
エコカーの導入	30～32	公用車のエコカー(低公害・低燃費車)への切替	市	6,000	財政課	
生活環境に関する調査等の実施(一般環境大気・水質等及びダイオキシン類)	30～32	大気中のダイオキシン類測定、公共河川・地下水等の水質調査、調査結果等の公表	市	7,245	環境課	
生活環境に関する調査等の実施(放射能測定事業)	30～32	公共施設等における空間放射線量・放射性物質濃度の測定及び公表	市	585	環境課	
生活環境に関する調査等の実施(光化学スモッグ警報発令等事業)	30～32	光化学スモッグ警報等の発令時における市民への情報伝達、健康被害等の把握	県、市	—	環境課	
生活環境に関する調査等の実施(自動車騒音常時監視事業)	30～32	市内の国道沿線における自動車騒音暴露状況の調査・評価等	市	2,415	環境課	
EM活性液の放流等の促進	30～32	市内各河川の浄化を図るためのEM活性液の配布と放流の促進	市	546	環境課	
不適正な土砂埋立て等の監視	30～32	事務マニュアル・手引書等に基づく適正な指導の実施、規制強化の検討等	市	—	環境課	
不法投棄監視員及び監視用カメラの設置	30～32	県警察環境監視員及び不法投棄監視員による不法投棄等の監視指導、主要な不法投棄箇所への監視用カメラの設置	市	12,468	環境課	
環境美化等に関する啓発・学習の促進	30～32	小中学生を対象にした花いっぱい運動の推進、小学生を対象にした廃棄物処理施設などに関する学習機会の提供	市	435	環境課	
環境美化活動を行う団体等の支援育成	30～32	花壇整備など地域の環境美化活動を行う団体等の支援・育成	市	1,200	環境課	
ごみゼロ運動等の実施	30～32	市内全域におけるごみゼロ運動や一斉清掃の実施	市	1,587	環境課	

② 公園・緑地の整備

事業名	事業期間	事業内容	事業主体	計画事業費 (千円)	担当課等	備考
総合運動施設の都市公園としての整備	30～32	芝生公園及びランニング・ウォーキングコースの整備	市	160,000	スポーツ振興課 都市建設課	
身近な公園の維持管理(児童遊園)	30～32	児童遊園の維持管理	市	838	子ども支援課	
身近な公園の維持管理(市立公園)	30～32	市立公園の維持管理、魚見塚一戦場公園の改修方針の検討	市	71,822	都市建設課	
首都圏自然歩道の維持管理	30～32	首都圏自然歩道の維持管理	市	3,918	都市建設課	
美化花壇の植栽・管理	30～32	主要国道等の花壇への花の植栽と管理	市	35,739	環境課	

③ 環境衛生対策の充実

事業名	事業期間	事業内容	事業主体	計画事業費 (千円)	担当課等	備考
一般廃棄物処理基本計画の推進	30～32	一般廃棄物処理基本計画に基づくごみの減量化・資源化の推進、計画の見直し	市	—	環境課	
ごみ集積施設等の設置促進	30～32	ごみ集積施設の整備及び鳥獣よけネットの購入に対する補助	市	492	環境課	
ごみの広域処理の推進	30～32	安房郡市広域市町村圏事務組合による広域ごみ処理施設の整備の推進、事業の推進に必要な施設整備及び収集運搬体制の検討	安房郡市広域市 町村圏事務組 合、市	39,638	環境課 清掃センター	
一般廃棄物最終処分場等の適正な維持管理(旧天津清掃センター跡地の安全確保)	31・32	ダイオキシン・アスベスト含有調査、煙突の取壊し	市	24,000	清掃センター	
一般廃棄物最終処分場等の適正な維持管理(最終処分場の維持管理)	30～32	天津小湊一般廃棄物最終処分場の維持管理	市	5,400	清掃センター	
ごみ収集車両の更新	30～32	塵芥収集車の更新(可燃物収集車、不燃物収集車)	市	41,800	清掃センター	
安定焼却のための施設機能の維持確保	30～32	清掃センターの施設・設備の修繕及び整備点検、焼却炉等の更新	市	385,986	清掃センター	
ごみの排出抑制と負担の公平化	30～32	指定袋によるごみ処理の有料体制の運用	市	15,930	環境課	

事業名	事業期間	事業内容	事業主体	計画事業費 (千円)	担当課等	備考
資源ごみ回収の促進	30～32	地域の各団体による資源ごみ回収活動への補助	市	1,636	環境課	
ごみの減量化等に関する啓発の推進	30～32	リサイクルマーケットの開催、ごみ減量化・分別収集に関する啓発、開発事業者に対する適正な指導	市	12	環境課	
生ごみ処理容器等の普及促進	30～32	生ごみの堆肥化処理容器等の購入に対する補助	市	507	環境課	
焼却灰の効率的で安全な処理	30～32	清掃センターの焼却処理から生じる焼却灰の再資源化の推進	市	114,000	清掃センター	
し尿収集車両の更新	30・32	バキューム車両の更新	市	15,762	衛生センター	
火葬場の整備充実	30～32	安房郡市広域市町村圏事務組合による火葬場の運営管理	安房郡市広域市 町村圏事務組合	186,133	環境課	
狂犬病予防対策の推進	30～32	犬の登録の促進、狂犬病予防注射の実施	市	1,068	環境課	

④ 消防・防災対策の充実

事業名	事業期間	事業内容	事業主体	計画事業費 (千円)	担当課等	備考
総合防災訓練の実施	30～32	消防・警察・自衛隊をはじめとした防災関係機関等と連携した発災型・住民参加型の総合防災訓練の実施	市	—	消防防災課	
災害用非常食・資機材の備蓄	30～32	鴨川市地域防災計画の備蓄目標に基づく食糧の整備・更新及び災害用資機材の整備・管理	市	23,356	消防防災課	
防災ラジオの整備	31・32	防災行政無線を受信可能な防災ラジオの購入	市	3,850	消防防災課	
地域における自主防災組織の育成支援	30～32	自主防災組織が実施する避難路の整備及び資機材等の購入等に対する補助、地域ごとの防災マニュアル作成への支援	市	6,000	消防防災課	
地域防災計画の改訂	31	法改正及び土砂災害警戒区域の追加指定等に伴う地域防災計画の改訂	市	6,556	消防防災課	
防災マップの充実	32	地域防災計画の改訂に伴う防災マップの修正及び配付	市	1,320	消防防災課	
防災に関する出前講習等の実施	30～32	地域の集まりや学校に出向いての防災意識向上のための啓発活動の実施	市	—	消防防災課	

事業名	事業期間	事業内容	事業主体	計画事業費 (千円)	担当課等	備考
津波避難訓練の実施	30～32	津波避難ビルや消防・警察等との連携による住民参加型の津波避難訓練の実施	市	—	消防防災課	
準用河川・普通河川の整備	30～32	準用河川下沢川及び普通河川神明川の改修	市	76,700	都市建設課	
水門の維持管理	30～32	内浦・湊・神明の各水門の維持管理	県、市	2,182	都市建設課	
急傾斜地崩壊対策事業の促進	30～32	県が実施する急傾斜地崩壊対策工事(天津2)に対する費用の一部負担	県	7,500	都市建設課	
土砂災害対策の促進	30～32	土砂災害警戒区域等における市民への周知、土砂災害警戒区域内の警戒避難体制の整備促進	県、市	—	消防防災課	
治山・地すべり防止対策の促進	30～32	山地・地すべり防止区域内の現地確認、県への要望活動の実施、地すべり防止事業への協力・支援	県、市	13,698	農林水産課 都市建設課	
広域的な常備消防・救急体制及び施設・設備の充実	30～32	安房郡市広域市町村圏事務組合による常備消防業務の推進	安房郡市広域市町村圏事務組合	2,033,018	消防防災課	
消防水利の充実	30～32	防火水槽の新設、消火栓の新設・修繕	市	28,218	消防防災課	
消防車両等の更新(消防用備品)	30～32	消防用ホース・消火栓器具箱・消防団員活動服等の更新	市	6,817	消防防災課	
消防車両等の更新(消防車両)	30・32	消防ポンプ自動車の更新(CD-I)	市	66,878	消防防災課	
消防団協力事業所表示制度の推進	30～32	消防団活動への便宜や従業員の入団促進などを図る消防団協力事業所の認定	市	—	消防防災課	

⑤ 交通安全・防犯対策の充実

事業名	事業期間	事業内容	事業主体	計画事業費 (千円)	担当課等	備考
交通安全施設の整備(ガードレール、区画線、道路照明等)	30～32	ガードレール・区画線・道路照明・カラー舗装等の交通安全施設の設置及び補修	市	32,500	都市建設課	
通学路の安全対策	30～32	通学路安全推進会議の開催、通学路合同点検の実施	市	—	学校教育課 都市建設課 消防防災課 企画政策課	

事業名	事業期間	事業内容	事業主体	計画事業費 (千円)	担当課等	備考
高齢者等の交通安全対策の推進(交通安全教室の開催協力等)	30~32	高齢者等を対象とした交通安全教室の開催協力、交通安全キャンペーンの共催	市	600	消防防災課	
高齢者等の交通安全対策の推進(ノーカー・サポート優待証制度の推進)	30~32	「ノーカー・サポート優待証」制度の周知啓発	市	—	企画政策課	
地域防犯活動の促進	30~32	防犯協会及び地域防犯パトロール隊等との連携による防犯パトロールの実施等	市	600	消防防災課	
防犯灯の設置と適正な維持管理	30~32	LED防犯灯の設置、既設防犯灯の修繕等	市	20,440	消防防災課	
空き家対策の推進	30~32	空家等対策計画の策定、同計画に基づく特定空家等の解消に向けた個別事業の推進	市	237	都市建設課 環境課 消防防災課 農林水産課 他	

⑥ 消費者対策の充実

事業名	事業期間	事業内容	事業主体	計画事業費 (千円)	担当課等	備考
品質表示等の監視強化	30~32	消費生活用製品・家庭用品・電気用品・特定液化石油ガス器具等の品質表示等の監視の強化(店舗への立入り検査の実施)	市	—	商工観光課	
適正な計量の実施	30~32	県計量検定所との連携による計量器(はかり)の定期検査の実施	県、市	—	商工観光課	
消費生活相談等の充実	30~32	市民相談室における消費生活相談、法律家との連携による無料相談、個人情報保護に関する相談の実施	市	—	商工観光課	
消費生活情報の提供	30~32	広報誌・パンフレット等による消費者情報の提供及び被害防止のための啓発の実施	市	—	商工観光課	
ライフステージに応じた消費者教育等の推進	30~32	消費者被害の未然防止等に向けた年齢層毎の啓発活動の実施	市	2,634	商工観光課 福祉課 生涯学習課	

(3) 活気あふれ人が集う産業のまち

① 農林業の振興

事業名	事業期間	事業内容	事業主体	計画事業費 (千円)	担当課等	備考
人・農地プランの作成と見直し	30～32	人・農地プランの作成及び見直し	市	198	農林水産課	
担い手への農地集積の促進	30～32	農地中間管理事業を利用した農地の賃借権設定の支援	市	—	農林水産課	
新規就農者の確保	30～32	認定新規就農者の認定、農業次世代人材投資資金の支給	市	15,750	農林水産課	
農業経営体への支援	30～32	農業経営基盤強化資金及び農業近代化資金に対する利子補給	市	1,078	農林水産課	
植物防疫の促進	30～32	複数の農家で行う水稲病虫害防除事業に対する補助等	市	1,620	農林水産課	
一次産品の高付加価値化と販売促進(農商工連携の推進)	30～32	農商工連携に取り組む団体(市内企業・農漁業者等)への支援	市	—	商工観光課	
一次産品の高付加価値化と販売促進(農産物のブランド化・6次産業化)	30～32	生産団体に対する補助、第1次産業従事者と第2次及び第3次産業関係団体等との連携支援、専門的人材の招へい支援	市	3,831	農林水産課	
ほ場整備の促進	30～32	加茂川中部地区(区画整理)、北小町地区(計画・測量・換地・設計)、免上・押切地区(合意形成等)	県 土地改良区	89,406	農林水産課	
用排水施設整備の促進	30・31	県営ため池整備事業(根方堰:堤体築堤工、法面保護工)	県	4,048	農林水産課	
農道の整備	30～32	集落間の連絡道路やほ場内の幹線道路などの農道の整備、国・県に対する安房地域広域営農団地農道の整備の要請	国、県、市	9,000	農林水産課	
有害鳥獣対策の強化(捕獲駆除)	30～32	野生の猿・鹿・イノシシ・キョンの捕獲及び駆除の推進	市	145,023	農林水産課	
有害鳥獣対策の強化(被害の防護)	30～32	農作物等の被害を防止するための大型獣用箱わな及び防護柵設置等に対する補助	市	16,026	農林水産課	
有害鳥獣対策の強化(捕獲鳥獣のジビエとしての利用推進)	30～32	捕獲駆除した有害鳥獣をジビエとして有効活用するための捕獲・搬送体制の整備等に対する支援	市	13,000	農林水産課	
日本型直接支払制度の促進	30～32	多面的機能支払交付金及び中山間地域等直接支払交付金の受給に向けた支援	市	340,246	農林水産課	

事業名	事業期間	事業内容	事業主体	計画事業費 (千円)	担当課等	備考
ふるさと回帰支援センターの機能強化	30～32	移住に関する相談窓口の設置、不動産情報の提供、いきいき帰農者セミナーの実施、空き地空き家見学会の開催、各種移住交流イベントへの参加、地域おこし協力隊の活用検討、空き家バンクの運用、近隣市・企業・各種団体等との連携によるイベントの実施	市	13,550	農林水産課	
総合交流ターミナルの機能強化	30～32	総合交流ターミナル「みんなみの里」のグランドデザインの再構築と施設整備、援農等の農業者との新たな関係性の検討・構築	市	44,000	農林水産課	
地域資源総合管理施設の機能強化	30～32	大山千枚田を中心とした都市農村交流の促進、当該地区における新たな地域資源の発掘、地域資源の更なる利活用等に向けた地元の活動への支援	市	—	農林水産課	
農家民泊の拡充促進	30～32	農家民泊の活動及び開業の支援	市	—	農林水産課 商工観光課	
畜産経営体への支援	30～32	酪農ヘルパー利用農家の経費の一部負担、乳用種雌牛生産のための輸入優良受精卵の導入に対する補助	市	5,615	農林水産課	
耕畜連携への助成	30～32	畜産農家によるWCS用稲や飼料用米等の自給飼料生産への取組みに対する支援	市	2,220	農林水産課	
家畜伝染病予防対策の促進	30～32	アカバネ病等のワクチン接種・三種混合検査・牛伝染性気管炎予防に対する補助	市	4,393	農林水産課	
森林の保育管理の促進(サンブスギ林再生事業等)	30～32	除間伐・下草刈り等の支援	市	34,969	農林水産課	
森林の保育管理の促進(生活環境保全林・景観林)	30～32	除間伐・下草刈り等の支援	市	11,694	農林水産課	
森林植生図の作成	30～32	各種林業振興推進のための基礎資料として森林植生図を作成	市	—	農林水産課	
林道の整備	30～32	林道の側溝整備	市	9,057	農林水産課	

② 水産業の振興

事業名	事業期間	事業内容	事業主体	計画事業費 (千円)	担当課等	備考
漁業経営体への支援	30～32	漁業近代化資金を貸し付けた金融機関に対する利子補給、漁業共済掛金の一部助成	市	5,817	農林水産課	

事業名	事業期間	事業内容	事業主体	計画事業費 (千円)	担当課等	備考
栽培漁業の促進	30～32	アワビ・サザエ・ハマグリの効果的な種苗放流の支援	市	15,180	農林水産課	
漁業の担い手の育成(漁業後継者の育成)	30～32	県との連携による漁業就業相談会の開催	県、市	—	農林水産課	
漁業の担い手の育成(新規漁業就業者の支援)	30～32	新たな就漁希望者への住居の斡旋や移住支援等の周知	市	—	農林水産課	
一次産品の高付加価値化と販売促進(農工商連携の推進)(再掲)	30～32	農工商連携に取り組む団体(市内企業・農漁業者等)への支援	市	—	商工観光課	
一次産品の高付加価値化と販売促進(水産物のブランド化)	30～32	新たな水産物のブランド化に向けた取組みの推進	市	—	農林水産課	
県営漁港の整備促進(鴨川漁港)	30～32	水産物供給基盤機能保全事業負担金、漁港施設機能強化事業負担金、維持改良事業負担金	県	21,175	農林水産課	
県営漁港の整備促進(天津漁港)	30～32	水産物供給基盤機能保全事業負担金、維持改良事業負担金	県	10,155	農林水産課	
県営漁港の整備促進(小湊漁港)	30～32	水産物供給基盤機能保全事業負担金、維持改良事業負担金	県	9,700	農林水産課	
市営漁港の整備	30～32	市営漁港の修繕、浜波太漁港及び太夫崎漁港の海岸保全長寿命化計画の策定、天面漁港及び江見漁港の区域測量、浜荻漁港の岸壁護岸工事	市	36,900	農林水産課	

③ 商工業の振興

事業名	事業期間	事業内容	事業主体	計画事業費 (千円)	担当課等	備考
商工会活動等の促進	30～32	市内商工業者の指導団体である商工会等の活動の支援	市	27,500	商工観光課	
商店街等活性化の支援	30～32	商店街振興組合による共同研修や商店街の空き店舗を活用した事業等への支援、ポイントサービス事業等の活用支援、鴨川新町通り歩行者天国事業への支援、商店街の活性化等に向けた検討	市	900	商工観光課	
中小企業等の経営支援及び起業環境の整備	30～32	中小企業資金融資制度による資金融資や利子補給等による中小企業の健全な経営の促進、起業の支援	市	40,208	商工観光課	

事業名	事業期間	事業内容	事業主体	計画事業費 (千円)	担当課等	備考
企業立地等の促進	30～32	企業立地促進法及び市条例等に基づく奨励措置等の運用、企業立地促進審議会の開催、地域経済分析システムの活用や立地企業との情報交換・交流等を通じた企業等立地の戦略的な促進、里山オフィスの運営・管理	市	27,841	商工観光課	
一次産品の高付加価値化と販売促進(農工商連携の推進)(再掲)	30～32	農工商連携に取り組む団体(市内企業・農漁業者等)への支援	市	—	商工観光課	
一次産品の高付加価値化と販売促進(農産物のブランド化・6次産業化)(再掲)	30～32	生産団体に対する補助、第1次産業従事者と第2次及び第3次産業関係団体等との連携支援、専門的人材の招へい支援	市	3,831	農林水産課	
一次産品の高付加価値化と販売促進(水産物のブランド化)(再掲)	30～32	水産物の高付加価値化とブランド化に向けた取組みの推進	市	—	農林水産課	
物産の販路拡大の促進	30～32	物産交流協会の活動への支援	市	6,277	商工観光課	

④ 観光・リゾートの振興

事業名	事業期間	事業内容	事業主体	計画事業費 (千円)	担当課等	備考
観光振興基本計画の策定及び推進	30～32	観光振興基本計画の策定及び同計画に基づく個別事業の推進及び検証、メディカルヘルスツーリズムの展開に向けた具体的な方策等の検討	市	8,200	商工観光課	
温泉事業の活性化	30～32	地域資源として温泉を活用する取組みに対する支援	市	37,500	商工観光課	
海岸砂浜の有効活用	30～32	ライフセーバーの雇用や監視所等の施設整備による海水浴場の開設	市	66,737	商工観光課	
市営駐車場の適切な維持管理の推進	30～32	JR安房小湊駅前駐車場の維持管理(用地借り上げ)	市	11,052	商工観光課	
観光関連施設等の整備	30～32	観光公衆トイレの整備(清澄・太海浜地内)、トレッキングルート・案内サインの整備(清澄・四方木地内)、既存景勝地の環境整備(四方木地内)	市	38,692	商工観光課	
観光公衆トイレ等の維持管理	30～32	観光公衆トイレ等の清掃・維持管理	市	42,831	環境課	
街路灯の更新整備	31・32	街路灯の更新整備(江見地区・長狭地区・鴨川地区)	市	270,250	商工観光課	
オーシャンパークの充実	30～32	既存施設の維持管理、施設の老朽化及び一次産業等との連携を踏まえた更なる利活用方策の検討	市	3,800	商工観光課	

事業名	事業期間	事業内容	事業主体	計画事業費 (千円)	担当課等	備考
観光振興関連プロジェクトの支援	30～32	民間団体等が実施する観光振興関連プロジェクトへの協力	市	—	商工観光課	
安全・安心な魅力ある海岸づくり	30～32	安全で安心な海水浴場の確保に関する条例の周知及び条例違反者への指導	市	2,675	商工観光課	
前原・横渚海岸周辺・海辺の魅力づくり事業	30～32	前原・横渚・東条海岸一帯の新たな魅力づくりのための再整備(推進委員会の開催、前原横渚海岸の魅力づくりに関する計画に基づく具体的事項の検討・実施)	市	206,454	商工観光課 農林水産課 都市建設課 他	
観光イベント等への支援	30～32	観光イベントの実施補助	市	46,000	商工観光課	
観光イベント等の誘致	30～32	地域活性化につながる観光イベントの誘致	市	1,000	商工観光課	
観光団体の機能強化	30～32	本市の観光振興を担う観光協会への支援	市	45,000	商工観光課	
近隣市町村等との広域連携の推進	30～32	南房総地域観光圏整備推進協議会、宿泊・滞在型観光推進協議会、観光連盟などによる広域的な観光振興の推進	市	4,839	商工観光課	
中間支援組織の機能強化	30～32	中間支援組織である観光プラットフォームの鴨川版DMOとしての機能強化(着地型プログラムの造成・販売、メディアを活用した宣伝・広告、専門人材の雇用等に対する支援)	市	73,686	商工観光課	
情報発信力の強化(観光宣伝キャンペーンへの参加)	30～32	観光宣伝キャンペーン等におけるPR活動の実施及び支援	市	25,056	商工観光課	
観光宣伝ツールの充実	30～32	総合パンフレット等の作成支援、かもナビ等インターネットを活用した媒体による情報発信	市	5,075	商工観光課	
フィルムコミッションの推進	30～32	映像製作者に対するロケ地の情報提供、許可申請等の支援・調整、撮影に関する相談、撮影の誘致、ご当地アニメの活用事業	市	298	商工観光課	
ふるさと大使制度の推進	30～32	本市ゆかりの著名人等を「ふるさと大使」として委嘱、大使を通じた観光情報等の広報宣伝	市	417	企画政策課	
インバウンドに対応できる人材の育成	30～32	インバウンドに対応できる人材の育成	市	1,000	商工観光課	
インバウンドの観光宣伝の充実	30～32	外資旅行会社やその日本支店等に対する誘致活動の実施、ファミツアーの実施	市	900	商工観光課	
千葉ロッテマリーンズのキャンプ等の誘致	30～32	千葉ロッテマリーンズ鴨川秋季キャンプの受入れと継続的な誘致、ZOZOマリンスタジアムにおけるPR活動、千葉ロッテマリーンズとの連携によるイベントの開催や地域交流等を行う団体の支援	市	20,279	スポーツ振興課	

⑤ 医療・福祉産業の振興

事業名	事業期間	事業内容	事業主体	計画事業費 (千円)	担当課等	備考
鴨川版CCRC構想の策定及び推進	30～32	鴨川版CCRC構想の推進、(仮称)鴨川プラチナタウン運営協議会の運営、構想に基づく地域再生計画の推進	市	—	企画政策課	
医療・福祉関連企業等の誘致	30～32	医療・福祉関連分野における多様な企業等の誘致活動の推進	市	—	商工観光課	
看護師等の確保	30～32	看護師等養成施設の在学者(そのうち安房郡市内で従事しようとする者)に対する修学資金の貸付け	市	78,480	健康推進課	
介護人材の確保	30～32	高齢者福祉施設等で介護人材として従事している職員の資格取得の支援、研修会の開催	市	8,827	健康推進課	
医療・福祉等関係者間における利用者支援情報ネットワークの整備検討	30～32	医療・福祉等に係る病院や専門職等をつなぐ利用者支援情報ネットワークの整備に関する協議・調整の実施	市	600	健康推進課	

⑥ 雇用対策の推進

事業名	事業期間	事業内容	事業主体	計画事業費 (千円)	担当課等	備考
求人情報コーナーの機能強化	30～32	ふるさとハローワークにおける職業相談・職業紹介の実施、ハローワーク館山及び安房2市1町との連携による就職相談会等の開催	国、市	4,630	商工観光課	
若年者等の就職活動への支援	30～32	国県及び近隣市町との連携による若年者層を対象とする情報提供及び就職セミナー等の開催、安房地区内高校との連携による新卒者への地元就職の支援、市内大学への地元企業の求人情報等の提供	国、県、市	—	商工観光課	
シルバー人材センターの活用	30～32	シルバー人材センターによる高齢者への就労機会の提供に対する支援	市	21,300	福祉課	
企業立地等の促進(再掲)	30～32	企業立地促進法及び市条例等に基づく奨励措置等の運用、企業立地促進審議会の開催、地域経済分析システムの活用や立地企業との情報交換・交流等を通じた企業等立地の戦略的な促進、里山オフィスの運営・管理	市	27,841	商工観光課	

(4) とともに学び未来を育む教育文化のまち

① 学校教育の充実

事業名	事業期間	事業内容	事業主体	計画事業費 (千円)	担当課等	備考
教育振興計画の策定及び推進	30～32	教育振興計画に基づく個別事業の推進、次期計画の策定	市	3,000	学校教育課 生涯学習課 スポーツ振興課 学校給食センター	
幼児教育の充実	30～32	小学校就学に向けたアプローチカリキュラムの実施、特別な支援を要する園児を対象とした個別の教育支援計画の作成	市	—	学校教育課	
小中一貫教育の推進	30～32	教育政策研究会による研究成果を踏まえた各中学校区における小中一貫教育の推進	市	1,695	学校教育課	
子どもたちの学力・体力の向上	30～32	市内中学校におけるメディカルチェックの実施、「遊・友・スポーツランキングちば」への参加、市独自の漢字検定の実施、授業以外の時間における読書活動の活性化	市	1,783	学校教育課	
英語教育の充実	30～32	外国語指導助手の小中学校及び幼稚園への派遣、大学との連携強化による英語教育の充実	市	43,190	学校教育課	
情報化に対応した教育の充実	30～32	市内小中学校への教育用PCの代替機能を持ったタブレット機器の導入及びICT支援員の派遣	市	124,917	学校教育課	
学校・地域等との連携(学校支援ボランティアの育成と組織化)	30～32	学校支援ボランティアの育成と組織化による学校での学習等支援(学習補助や読み聞かせ、美化作業、登下校時のパトロール等)、コーディネーターによる学校・地域の総合的な支援	市	3,198	学校教育課	
いじめ防止等の対策の充実	30～32	いじめ問題対策調査会・いじめ問題連絡協議会・教職員研修会の開催、市民等への啓発活動の実施、スクールカウンセラーの各学校への配置	市	126	学校教育課	
防災教育の推進	31・32	小学校児童による被災地の視察、防災講演会の開催、地域の関係者を交えての実践委員会の開催	市	1,656	学校教育課	
特別支援教育の充実	30～32	特別支援教育連携協議会・専門家チーム会議・巡回相談の実施、特別支援教育支援員の配置等による学校生活での補助・介助の実施	市	61,226	学校教育課	
就学のための保護者への支援	30～32	就学援助費及び特別支援教育就学奨励費の支給	市	55,702	学校教育課	
校舎の大規模改修	31・32	田原小学校校舎の大規模改修	市	175,000	学校教育課	

事業名	事業期間	事業内容	事業主体	計画事業費 (千円)	担当課等	備考
屋外教育環境の整備	31・32	西条小学校プールの改修、長狭学園テニスコートの改修、鴨川中学校グラウンドの整備	市	150,000	学校教育課	
屋内運動場の整備	30～32	西条小学校屋内運動場及び天津小学校屋内運動場の大規模改修、鴨川小学校屋内運動場の大規模改修実施設計	市	344,578	学校教育課	
遠隔地児童・生徒・園児の通学・通園支援 (遠距離通学費補助)	30～32	遠距離通学費補助金支給規則に基づく対象者への通学費補助	市	12,332	学校教育課	
遠隔地児童・生徒・園児の通学・通園支援 (通学・通園バスの運行)	30～32	遠隔地児童・生徒・園児を対象とした通学・通園バスの運行	市	165,920	学校教育課 子ども支援課	
学校給食の充実(厨房機器等の更新)	31・32	老朽化した厨房機器・給食配送車の更新	市	32,498	学校給食センター	
学校給食の充実(アレルギー対応食品の活用)	30～32	アレルギーを有している子どもたちへのアレルギー対応食品の提供の拡充	市	4,800	学校給食センター	
学校給食の充実(調理業務等の民間委託)	30～32	給食調理及び配送業務等の民間委託の実施	市	145,354	学校給食センター	
市内大学への入学の奨励	30～32	市内大学入学者への奨励金の交付	市	2,100	市民交流課	

② 生涯学習の充実

事業名	事業期間	事業内容	事業主体	計画事業費 (千円)	担当課等	備考
公民館事業の充実	30～32	公民館教室の開催、サークル活動の育成、公民館活動の市ホームページへの掲載	市	4,023	生涯学習課	
大学等との連携による特色ある生涯学習プログラムの充実	30～32	大学等との連携による講演会・実験教室・自然観察会及びキャンパスツアー等の実施	市	2,197	生涯学習課	
地域学習・ボランティア活動の支援	30～32	文化施設ボランティアの育成と活用、生涯学習人材バンクボランティアの周知と活用の促進、ボランティアに係る登録期間や条件等の運用の検討	市	269	生涯学習課	
児童・生徒の体験活動事業の推進	30～32	職場体験学習の実施	市	387	生涯学習課	
家庭教育の支援	30～32	子育て学習会への支援、家庭教育講演会・家庭教育学級の開催、家庭教育指導員による相談及び指導	市	4,062	生涯学習課	

事業名	事業期間	事業内容	事業主体	計画事業費 (千円)	担当課等	備考
社会教育関連施設の整備充実	30～32	主基・吉尾・太海公民館の耐震化、田原公民館の耐震診断及び設計、曾呂公民館の耐震診断、東条公民館の屋上防水改修、わんぱくハウスの利用促進、公民館の修繕等	市	107,526	生涯学習課	
図書資料の充実及び学習環境の整備	30～32	図書資料の購入、小中学校図書配本事業、ブックスタート事業、ボランティア活動・行事等の充実及びスキルアップ研修の実施、図書館システムの更新、公民館図書館分室の資料充実、次期生涯読書推進計画の策定、開館時間の見直し	市	31,187	生涯学習課	

③ 青少年の健全育成

事業名	事業期間	事業内容	事業主体	計画事業費 (千円)	担当課等	備考
青少年の健全育成に関する啓発の推進	30～32	青少年健全育成推進大会の開催支援	市	195	生涯学習課	
青少年育成団体に関する活動の活性化	30～32	青少年育成団体が連携した事業の開催支援、土曜スクール等の推進	市	9,654	生涯学習課	
青少年育成団体と地域の連携強化	30～32	地域に根ざした青少年相談員活動の支援、鴨川警察署及び青少年育成団体との連携による非行防止パトロールの実施	市	1,980	生涯学習課	

④ 文化の振興

事業名	事業期間	事業内容	事業主体	計画事業費 (千円)	担当課等	備考
文化・芸術の振興	30～32	各文化団体等の活動の支援、展覧会・発表会・アート鑑賞会・講座等の開催	市	2,652	生涯学習課	
市民ギャラリーの整備	30～32	市民ギャラリー移転計画の検討・策定、移転先施設の改修設計	市	5,612	生涯学習課	
指定文化財保護活動の支援と適正保護の推進	30～32	市内文化財の保護のための支援及び協力、指定文化財の防犯・防災対策の調査、文化財指定等のための調査、埋蔵文化財の適切な調査・情報公開及び活用の推進	市	3,213	生涯学習課	
市史の編さん、史・資料調査と保存・活用	30～32	市史編さん委員会の開催、古文書史料の収蔵と保存及び活用、あゆみシリーズの作成(主基)及び発刊(西条)	市	7,410	生涯学習課	
地域の歴史・文化資源の周知と有効活用	30～32	地域に関連するテーマの企画展・関連講座・収蔵資料展等の開催、公民館や学校等への講師派遣協力、(仮称)文化財保護活用計画の策定に向けた基礎調査等の実施及び計画案のとりまとめ、文化財関係シンポジウムの開催	市	2,724	生涯学習課	

⑤ スポーツの振興

事業名	事業期間	事業内容	事業主体	計画事業費 (千円)	担当課等	備考
総合運動施設の充実	30～32	文化体育館の改修に向けた実施設計、野球場の改修、陸上競技場第三種公認取得のための改修、広告料収入の検討・導入	市	206,000	スポーツ振興課	
体育センターの整備	30～32	体育センターグラウンド及び防球ネットの整備	市	147,000	スポーツ振興課	
総合運動施設の都市公園としての整備 (再掲)	30～32	芝生公園及びランニング・ウォーキングコースの整備	市	160,000	スポーツ振興課 都市建設課	
2020年オリンピック・パラリンピック東京大会関連合宿等の誘致	30～32	関連合宿等の誘致、女子ソフトボール日本代表による少年ソフトボール教室の開催	市	18,342	スポーツ振興課等	
総合型地域スポーツクラブの支援	30～32	鴨川オーシャンスポーツクラブの支援	市	1,200	スポーツ振興課	
千葉ロッテマリーンズのキャンプ等の誘致 (再掲)	30～32	千葉ロッテマリーンズ鴨川秋季キャンプの受入れと継続的な誘致、ZOZOマリンスタジアムにおけるPR活動、千葉ロッテマリーンズとの連携によるイベントの開催や地域交流等を行う団体の支援	市	20,279	スポーツ振興課	

⑥ 国際交流・地域間交流の推進

事業名	事業期間	事業内容	事業主体	計画事業費 (千円)	担当課等	備考
青少年海外派遣の推進	30～32	国際姉妹都市マニトワック市との中高生の相互派遣事業	市	3,124	生涯学習課	
民間国際交流団体等への支援	30～32	民間国際交流団体が実施する国際交流活動への支援	市	—	市民交流課	
在住外国人の支援	30～32	相談窓口の設置による在住外国人の生活支援、外国語表記による情報発信、外国人向けくらしのガイド及び防災マップ等の改訂版の作成	市 国際交流協会	1,300	市民交流課	
国際交流員の配置	30～32	国際交流員を活用した国際化の推進、学校教育における外国語活動の実施	市	15,324	市民交流課	
国内姉妹都市等との交流の促進	30～32	国内姉妹都市等を対象とした交流事業の実施	市	276	市民交流課	

(5) 一人ひとりがいきいきとした健康福祉のまち

① 保健・医療の充実

事業名	事業期間	事業内容	事業主体	計画事業費 (千円)	担当課等	備考
健康福祉推進に関する計画の策定及び推進	30～32	健康福祉推進計画に基づく個別事業の推進、地域福祉推進会議及び健康づくり推進協議会の開催、次期計画の策定	市	11,048	福祉課 健康推進課	
生活習慣病対策の充実(特定健康診査、特定保健指導等の推進)	30～32	特定健康診査及び特定保健指導等の実施、データヘルスの活用による健診等の受診勧奨の実施	市	74,792	健康推進課	国民健康保険特別会計
生活習慣病対策の充実(各種がん検診の推進)	30～32	各種がん検診及び保健指導等の実施	市	134,105	健康推進課	
母子保健の推進	30～32	乳幼児及び妊婦に係る各種健康診査、健康相談及び健康教育等の実施、特定不妊治療費の助成	市	77,535	健康推進課	
歯科保健の推進	30～32	フッ化物洗口及び歯科保健指導の実施、幼児歯科健康診査及びフッ化物歯面塗布の実施	市	5,583	健康推進課	
予防接種の促進	30～32	各種定期予防接種及び任意予防接種の実施	市	166,412	健康推進課	
自主的な健康づくりの支援	30～32	健康の増進に関する正しい知識の普及啓発、健康教育及び健康相談等の実施、かもがわ健康ポイント事業の実施	市	3,686	健康推進課	
食育・栄養改善事業の推進	30～32	食生活改善推進員の養成、栄養・生活習慣等の改善に関する栄養指導、食育の推進に関する事業の実施	市	1,783	健康推進課	
健康づくり活動の促進	30～32	健康づくりに資する団体・ボランティアの育成及び普及啓発活動等の支援	市	—	健康推進課	
救急・休日・夜間医療の充実	30～32	安房郡市広域市町村圏事務組合による救急・休日・夜間医療体制の充実、消防・救急の適正利用に向けた啓発	安房郡市広域市町村圏事務組合、市	12,087	健康推進課	
市立国保病院の充実	30～32	医療機器の整備、病院のあり方検討の結果に基づく施設整備(新病院の建設・駐車場整備、既存病院の解体撤去等)	市	2,485,612	国保病院 健康推進課	病院事業会計
看護師等の確保(再掲)	30～32	看護師等養成施設の在学者(そのうち安房郡市内で従事しようとする者)に対する修学資金の貸付け	市	78,480	健康推進課	
介護人材の確保(再掲)	30～32	高齢者福祉施設等で介護人材として従事している職員の資格取得の支援、研修会の開催	市	8,827	健康推進課	
総合相談体制の充実(地域包括支援センター分)	30～32	高齢者の福祉向上等のための福祉総合相談センター(地域包括支援センター)の活動の推進	市	105,518	健康推進課	一部介護保険特別会計

事業名	事業期間	事業内容	事業主体	計画事業費 (千円)	担当課等	備考
総合相談体制の充実(総合相談センター分)	30~32	福祉総合相談センター及びサブセンターにおける総合的な相談対応等の推進(総合相談業務、生活困窮者自立支援事業、配偶者暴力被害支援事業)	市	37,066	健康推進課	

② 地域福祉の充実

事業名	事業期間	事業内容	事業主体	計画事業費 (千円)	担当課等	備考
福祉サービスの利用の促進	30~32	民生委員・児童委員の活動に対する支援	市	13,989	福祉課	
福祉団体等の育成・支援	30~32	社会福祉協議会の活動支援	市	77,487	福祉課	
見守りネットワークの形成	30~32	事業所等とのネットワーク協定の締結による地域見守り体制の強化、災害時要援護者支援台帳システムの運用及び更新、避難行動要支援者名簿の適正更新	市	6,989	福祉課 健康推進課 消防防災課	
虐待防止対策の強化	30~32	虐待防止対策委員会・虐待防止ネットワーク・要保護児童対策地域協議会・介護サービス事業所協議会・地域自立支援協議会の開催、関連キャンペーンの実施	市	2,175	福祉課 健康推進課 子ども支援課	一部介護保険特別会計
権利擁護の推進	30~32	成年後見制度・権利擁護推進センターの利用支援、関連制度の周知啓発	市	36,036	福祉課 健康推進課	一部介護保険特別会計
総合相談体制の充実(地域包括支援センター分)(再掲)	30~32	高齢者の福祉向上等のための福祉総合相談センター(地域包括支援センター)の活動の推進	市	105,518	健康推進課	一部介護保険特別会計
総合相談体制の充実(総合相談センター分)(再掲)	30~32	福祉総合相談センター及びサブセンターにおける総合的な相談対応等の推進(総合相談業務、生活困窮者自立支援事業、配偶者暴力被害支援事業)	市	37,066	健康推進課	

③ 子育て支援の充実

事業名	事業期間	事業内容	事業主体	計画事業費 (千円)	担当課等	備考
子ども・子育て支援事業計画の策定及び推進	30~32	子ども・子育て支援事業計画に基づく個別事業の推進、次期計画の策定	市	2,981	子ども支援課 健康推進課 学校教育課	
教育・保育サービスの充実(一時預かり事業)	30~32	幼稚園及び保育園等での一時預かりの実施	市	103,961	子ども支援課 学校教育課	

事業名	事業期間	事業内容	事業主体	計画事業費 (千円)	担当課等	備考
教育・保育サービスの充実(病児・病後児保育事業)	30～32	病児・病後児保育の実施	市	44,070	子ども支援課	
新たな幼保一元化の推進	30～32	共通カリキュラムの実施、民間の認定こども園でのニーズを踏まえた公立施設の認定こども園への移行の検討及び実施	市	—	子ども支援課 学校教育課	
地域子育て支援の充実	30～32	地域子育て支援拠点事業(子育て支援室)の運営、ファミリー・サポート・センター事業及びこんにちは赤ちゃん訪問事業の実施、民間事業所への地域子育て支援拠点事業の委託	市	47,280	子ども支援課	
学童保育の充実	30～32	学童クラブ運営団体への支援	市	147,822	子ども支援課	
家庭児童相談の実施	30～32	家庭における適正な児童の養育と子どもの福祉向上のための家庭相談員による相談指導の実施	市	5,743	子ども支援課	
児童虐待防止対策の推進	30～32	要保護児童対策地域協議会・虐待防止対策委員会・虐待防止ネットワークの活動等による児童虐待の防止と早期発見・早期対応の推進	市	186	子ども支援課 健康推進課	
ひとり親家庭等の支援	30～32	ひとり親家庭等に対する医療費の一部助成、職業訓練等を通じた就業支援の実施	市	35,010	子ども支援課	
養育支援訪問事業の推進	30～32	養育支援が必要な家庭への専門職による訪問及び相談支援の実施	市	2,646	子ども支援課 健康推進課	
子育て短期支援事業の推進	30～32	子育て短期支援事業(ショートステイ及びトワイライトステイ)の実施	市	6,276	子ども支援課	
子ども医療費の助成の拡充	30～32	子どもの医療費に対する助成	市	300,000	子ども支援課	
出産祝金の支給	30～32	第3子以降を出産・養育する父母に対する出産祝金の支給	市	18,000	市民生活課	
児童扶養手当の支給	30～32	ひとり親家庭等の生活の安定と自立の促進及び児童福祉の増進を図るための手当の支給	市	—	子ども支援課	

④ 高齢者施策の充実

事業名	事業期間	事業内容	事業主体	計画事業費 (千円)	担当課等	備考
高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の策定及び推進	30～32	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の策定及び同計画に基づく個別事業の推進、介護保険運営協議会の開催	市	8,408	健康推進課	介護保険特別会計
介護保険事業の運営	30～32	介護保険事業計画に基づく介護保険サービスの適正かつ円滑な運営	市	5,908	健康推進課	介護保険特別会計

事業名	事業期間	事業内容	事業主体	計画事業費 (千円)	担当課等	備考
地域支援事業(介護予防事業)の推進	30~32	地域ボランティア等の活動支援、介護予防教室の開催、リハビリ専門職員等による支援	市	9,629	健康推進課	介護保険特別会計
介護予防の推進(介護予防ケアマネジメントの実施)	30~32	介護予防に資する訪問型サービス及び通所型サービスの提供、介護予防ケアマネジメントの実施	市	195,178	健康推進課	介護保険特別会計
介護予防の推進(介護予防プラン作成の充実)	30~32	要支援高齢者の自立支援及び要介護状態への悪化防止のための介護予防プランの作成	市	19,150	健康推進課	
認知症高齢者の支援	30~32	認知症サポーター養成事業・認知症高齢者と家族支援事業・認知症高齢者の権利擁護事業・認知症初期集中支援チーム事業の実施、認知症地域支援推進員の配置	市	33,411	健康推進課	介護保険特別会計
在宅医療・介護連携の推進	30~32	在宅医療・介護に関する相談窓口の設置、地域の医療・介護専門職の連携の促進、市民への周知活動の実施	市	42,648	健康推進課	介護保険特別会計
総合相談体制の充実(地域包括支援センター分)(再掲)	30~32	高齢者の福祉向上等のための福祉総合相談センター(地域包括支援センター)の活動の推進	市	105,518	健康推進課	一部介護保険特別会計
総合相談体制の充実(総合相談センター分)(再掲)	30~32	福祉総合相談センター及びサブセンターにおける総合的な相談対応等の推進(総合相談業務、生活困窮者自立支援事業、配偶者暴力被害支援事業)	市	37,066	健康推進課	
高齢者保健・福祉・介護関連施設整備の充実	31	地域支え合い施設の整備	市	25,000	健康推進課	
緊急通報システムの整備等	30~32	ひとり暮らし高齢者世帯等への緊急通報システムの設置及び安否確認の実施	市	28,001	福祉課	一部介護保険特別会計
高齢者世帯等の安否確認	30~32	訪問協力員等によるひとり暮らし高齢者世帯等の安否確認の実施	市	9,457	福祉課	介護保険特別会計
配食サービスの促進	30~32	配食サービスによる見守り支援、食生活の自立に向けたアセスメント及び訪問指導	市	38,978	健康推進課	介護保険特別会計
老人クラブ活動の促進	30~32	老人クラブが行う地域社会活動・健康づくり事業等に対する補助	市	6,819	福祉課	
シルバー人材センターの活用(再掲)	30~32	シルバー人材センターによる高齢者への就労機会の提供に対する支援	市	21,300	福祉課	
敬老事業の促進	30~32	100歳到達者への祝品等の贈呈、85歳以上の元気な高齢者の表彰	市	1,011	福祉課	

⑤ 障害者施策の充実

事業名	事業期間	事業内容	事業主体	計画事業費 (千円)	担当課等	備考
障害者基本計画・障害福祉計画の策定及び推進	30～32	障害者基本計画等に基づく個別事業の推進、次期障害福祉計画・障害児福祉計画の策定	市	3,768	福祉課	
総合相談・指導體制の整備((地域生活支援事業)地域活動支援センターⅠ型委託業務)	30～32	日常生活支援(各種教室の開催、オープンスペースの提供)、相談支援事業(電話・来初・訪問相談の実施等)	市	17,672	福祉課	
福祉サービスの推進(地域生活支援事業)	30～32	地域自立支援協議会の開催、声の広報・訪問入浴・移動支援・日中一次支援・意志疎通支援の実施	市	22,249	福祉課	
経済的支援の推進(障害者福祉扶助事業(重度心身障害者(児)医療給付費分))	30～32	重度障害者(児)に対する医療費の助成	市	218,727	福祉課	
福祉的就労の促進(心身障害者福祉作業所運営事業)	30～32	福祉作業所における知的障害者又は身体障害者に対する自活に必要な訓練及び生活指導等の実施	市	—	福祉課	
福祉的就労の促進(地域生活支援事業(地域活動支援センターⅢ型委託業務))	30～32	在宅障害者の通所による創作的活動や生産活動の機会の提供	市	23,797	福祉課	
地域での住まいの確保の推進(自立支援給付事業(グループホーム運営費補助、入居者家賃補助))	30～32	障害者の地域生活への移行を促進するグループホーム等の運営者及び入居者に対する補助	市	28,578	福祉課	
地域での住まいの確保の推進(知的障害者生活ホーム補助事業)	30～32	独立した生活を求めている又は家庭における養育が困難である知的障害者に独立した居室を提供し日常生活及び社会適応に必要な援助を実施する生活ホームに対する補助	市	2,676	福祉課	
移動コミュニケーションの支援	30～32	重度障害者(児)が利用した福祉タクシー料金の一部助成	市	7,703	福祉課	
バリアフリーのまちづくりの推進	30～32	公共施設等の改修時におけるユニバーサルデザインの視点に立ったバリアフリー化の推進、市民意識の啓発、関連法規等の周知及び情報発信	市	—	福祉課等	

⑥ 社会保障の充実

事業名	事業期間	事業内容	事業主体	計画事業費 (千円)	担当課等	備考
生活相談、自立支援の充実	30～32	生活困窮者・低所得者の生活の安定と自立の支援(就労や日常生活に関する相談支援、関連制度等の周知)	市	49,260	福祉課 健康推進課	
生活保護制度の適正運用	30～32	生活保護制度の趣旨に即した適正な制度運用、医療扶助の適正化に資する電子レセプト点検、ジェネリック医薬品の利用促進、自立支援に向けた就労支援	市	—	福祉課	

事業名	事業期間	事業内容	事業主体	計画事業費 (千円)	担当課等	備考
人間ドックの利用助成(国保短期人間ドック)	30～32	国保被保険者に対する短期人間ドックの利用助成	市	30,800	市民生活課	国民健康保険特別会計
人間ドックの利用助成(高齢者短期人間ドック)	30～32	高齢者に対する短期人間ドックの利用助成	市	3,750	市民生活課	
医療費適正化対策の推進	30～32	レセプト点検の実施、点検の強化	市	6,471	市民生活課	国民健康保険特別会計
ジェネリック医薬品の普及促進	30～32	ジェネリック医薬品の普及促進に向けた周知活動、ジェネリック医薬品の利用へ切り替えた場合を試算した差額通知書の発行	市	450	市民生活課	国民健康保険特別会計

(6) みんなが主役となる協働・自立のまち

① 地域コミュニティの維持・強化の促進

事業名	事業期間	事業内容	事業主体	計画事業費 (千円)	担当課等	備考
自治組織への加入促進	30～32	自治会加入促進のための啓発パンフレット等の作成・配布、未加入世帯を対象とした啓発活動の実施	市	120	市民交流課	
新たな自治組織の立ち上げ支援	30～32	自治組織が未組織となっている地域・集合住宅等における自治会等の立ち上げに向けた相談支援	市	—	市民交流課	
地域コミュニティ施設の整備支援	30～32	地区コミュニティが行う集会施設整備事業に対する補助	市	7,146	市民交流課	
結婚支援の充実	30～32	婚活イベント等の開催、結婚相談の実施	市	5,544	市民交流課	
過疎地域における活性化施策の総合的な推進	30～32	地域おこし協力隊の委嘱・活動及び起業支援、清澄・四方木地区活性化基本計画に基づく地域住民と連携した各種活性化施策の推進	市 地区協議会	40,760	市民交流課	

② 多様な主体の連携による協働のまちづくりの推進

事業名	事業期間	事業内容	事業主体	計画事業費 (千円)	担当課等	備考
広報誌等の充実	30～32	広報誌「広報かもがわ」の制作・発行、広報映像を活用したシティプロモーションの実施	市	41,673	秘書広報課	
市ホームページの充実	30～32	市ホームページの内容の充実(リニューアル)、市ホームページCMS機能等による広聴活動の充実	市	12,705	秘書広報課	
市民相談室の設置・運営	30～32	市民相談室の開設、夜間の延長相談の実施	市	3,417	秘書広報課	
パブリックコメント制度の活用促進	30～32	パブリックコメント制度の運用と活用促進	市	—	総務課	
SNS等を活用した情報発信・交流の推進	30～32	SNS等の活用による観光情報・イベント情報・防災情報等の発信、SNSの特性を活かした交流の推進	市	148	総務課	
情報公開・個人情報保護の推進	30～32	情報公開・個人情報保護の推進	市	585	総務課	
市政協力員の設置	30～32	市政協力員の委嘱	市	32,009	市民交流課	

事業名	事業期間	事業内容	事業主体	計画事業費 (千円)	担当課等	備考
市民提案によるまちづくりの支援	30～32	「みんなで育て鯛！まちづくり支援補助金」による活動団体の自主的・自発的活動への支援	市	12,713	市民交流課	
市民活動の支援	30～32	市民活動に関する相談・支援、各団体の活動情報の提供	市	144	市民交流課	
民間団体による公益的活動への支援	30～32	NPO等の公益的法人が行う公益活動に対する補助	市	577	市民交流課	
大学との連携による地域の課題解決と活性化の促進	30～32	市内に立地する大学との連携による地域の課題解決と活性化に資する取組みの実施	大学、市	1,600	市民交流課等	

③ 男女共同参画社会の形成

事業名	事業期間	事業内容	事業主体	計画事業費 (千円)	担当課等	備考
男女共同参画計画の策定及び推進	30～32	男女共同参画計画に基づく個別事業の推進、次期計画の策定	市	2,843	秘書広報課	
男女共同参画に関する市民啓発の推進	30～32	男女共同参画に関する意識啓発及び各種情報の提供等	市	12	秘書広報課	
DV被害者の相談・支援の推進	30～32	DV相談の実施、DV被害者の避難・支援体制の確保、庁内及び関係機関との連携強化、市民への周知・意識啓発	市	252	健康推進課	

④ 効率的な自治体経営の推進

事業名	事業期間	事業内容	事業主体	計画事業費 (千円)	担当課等	備考
基金の債券運用等の拡充	30～32	基金の債権運用等に関する基準による運用益の確保	市	—	財政課 会計課	
学校跡地等遊休施設の活用	30～32	学校跡地等遊休施設の活用方策の検討及び実施、その他具体的な活用に向けた事業等の実施	市	6,474	財政課	
公共施設等の総合的な管理の推進	30～32	公共施設等総合管理計画に基づく管理の実施、計画の見直し、個別施設計画の策定	市	7,000	財政課	
証明書等のコンビニ交付の実施	30～32	各種証明書等のコンビニ交付の実施	市	20,364	市民生活課	
ふるさと納税の推進	30～32	ポータルサイト等による周知、納付者の利便性向上、謝礼品の充実	市	229,938	企画政策課	

事業名	事業期間	事業内容	事業主体	計画事業費 (千円)	担当課等	備考
統一的な基準による財務諸表の作成・活用等	30～32	統一的な基準による財務書類の作成及び公表	市	11,601	財政課	
ネーミングライツの導入	30～32	ネーミングライツ取扱要領等に基づく施設等へのネーミングライツの導入の検討	市	—	財政課	
定員管理の適正化	30～32	定員適正化計画に基づく職員の適正配置の推進、次期計画の策定	市	—	総務課	
人事評価制度の導入	30～32	人事評価制度の実施	市	750	総務課	
行政改革及び健全な財政運営の推進(行政改革の推進)	30～32	行政改革に関する指針に基づく取組みの推進、次期指針の策定	市	215	総務課	
行政改革及び健全な財政運営の推進(健全な財政運営の推進)	30～32	財政健全化計画に基づく健全な財政運営の推進	市	—	財政課	
行政評価の実施	30～32	行政事業レビューの実施	市	1,875	企画政策課	
情報セキュリティ対策の推進	30～32	職員を対象とした情報セキュリティ研修の実施、情報漏えい対策の実施、情報セキュリティポリシーおよび実施手順の見直し	市	10,476	総務課	

5 活動指標等一覧（平成30～32年度）

・事業計画（各論）上に掲載した事業のうち、活動指標等の設定がある事業及び指標等について掲載しています。

章	節	事業名	担当課等	指標名 ※=5か年計画に重複	単位	現況値又は 基準値等	時点	目標値等	備考
1	1	都市計画区域の再編及び用途地域の見直し検討	都市建設課	都市計画区域の再編及び用途地域の見直し検討の完了	—	—	—	完了	
1	1	特定建築物の耐震化の促進	都市建設課	要緊急安全確認大規模建築物の耐震化率※	%	0.0	平成28年度	100.0	
1	2	狭あい道路の整備	都市建設課	狭あい道路の拡幅整備件数（計画期間内(H28年度～)の累計）	件	5	平成28年度	15	
1	2	住宅の耐震化等の促進	都市建設課	木造住宅耐震診断費補助金及び木造住宅耐震改修費補助金の交付件数（計画期間内(H28年度～)の累計）	件	耐震診断 2 耐震改修 0	平成28年度	耐震診断 50 耐震改修 25	
1	2	新規定住に伴う住宅取得の奨励	都市建設課	住宅取得奨励金制度の活用による転入者数（累計）※	人	171	平成28年度	282	
1	2	市営住宅の維持管理	都市建設課	市営住宅池田団地の改修戸数及び成川団地の用途廃止戸数（計画期間内(H28年度～)の累計）	戸	池田団地 2 成川団地 0	平成28年度	池田団地 10 成川団地 4	
1	3	生活道路の整備	都市建設課	市道の整備延長（計画期間内(H28年度～)の累計）	km	1.45	平成28年度	14.40	
1	3	橋梁の維持管理	都市建設課	橋梁長寿命化修繕計画に基づき補修等を実施した橋梁数（累計）	橋	9	平成28年度	22	
1	3	舗装及び法面等の維持管理	都市建設課	舗装及び法面等に係る修繕計画に基づき補修等を実施した路線・箇所数（計画期間内(H28年度～)の累計）	路線 箇所	3 1	平成28年度	14 6	
1	3	国・県道の整備促進	都市建設課	国・県に対する要望活動の年間実施回数	回	6	平成28年度	7以上	
1	3	幹線市道の整備	都市建設課	貝渚大里線整備事業の総工事費を基準とした進捗率	%	46.0	平成28年度	100.0	

章	節	事業名	担当課等	指標名 ※=5か年計画に重複	単位	現況値又は 基準値等	時点	目標値等	備考
1	4	JR外房線・内房線の利便性向上の促進	企画政策課	鉄道事業者に対する要望活動の実施回数(計画期間内(H28年度～)の累計)	回	2	平成28年度	5	
1	4	高速バスの利便性向上の促進	企画政策課	高速バス事業者に対する要望活動の実施回数(計画期間内(H28年度～)の累計)	回	1	平成28年度	5	
1	4	民間バス路線の利便性の維持確保	企画政策課	市内路線バスの運行事業者に対する要望活動の実施回数(計画期間内(H28年度～)の累計)	回	0	平成28年度	5	
1	4	コミュニティバスの運行	企画政策課	コミュニティバスの年間利用者数(延べ数)※	人	37,969	平成28年度	41,661	
1	4	新たな公共交通システムの導入	企画政策課	新たな公共交通システムの導入	—	—	—	導入	
1	4	大学線の運行確保	企画政策課	大学線の年間利用者数(延べ数)	人	22,171	平成28年度	24,388	
1	4	公共交通の利用促進	企画政策課	各公共交通機関の年間利用者数の合計(延べ数)※	千人	1,728	平成28年度	1,616	減少率を1/2に抑制
1	4	地域公共交通網形成計画の推進	企画政策課	各公共交通機関の年間利用者数の合計(延べ数)(再掲)※	千人	1,728	平成28年度	1,616	減少率を1/2に抑制
1	4	パーク・アンド・ライド環境の整備	企画政策課等	整備の方向性の決定	—	検討・調整	平成28年度	決定	
1	5	配水管等の更新及び維持管理	水道局	配水管の更新延長(計画期間内(H28年度～)の累計)	m	74	平成28年度	2,344	
1	5	水源施設、浄水設備及び配水施設等の更新	水道局	浄水設備等の更新(横渚・保台浄水場の監視制御設備の改良更新)	—	—	—	更新完了	
1	5	適正な浄水処理の実施	水道局	残留塩素濃度の目標達成率※	%	88.53	平成28年度	90.81	
1	5	南房総地域末端給水事業体の統合	水道局	統合協議会の設置	—	—	—	設置	

章	節	事業名	担当課等	指標名 ※=5か年計画に重複	単位	現況値又は 基準値等	時点	目標値等	備考
1	5	広域水道事業への出資・補助	財政課	最大給水量(企業団経由の鴨川市分)	m ³ /日	3,740	平成26年度	維持	
1	5	専用水道等の適正管理の促進	環境課	対象施設数に対する立入り検査等の年間実施率	%	100.0	平成28年度	100.0	
1	5	合併処理浄化槽の設置促進	環境課	汚水処理人口普及率※	%	43.3	平成28年度	50.0	
1	5	雨水排水路の整備	都市建設課	前原・横渚地区浸水対策事業の総工事費を基準とした進捗率	%	0.0	平成28年度	79.3	
2	1	地球温暖化対策実行計画の推進	環境課	温室効果ガスの年間排出量※	t-CO ₂	—	—	47,410	
2	1	住宅用省エネルギー等設備の設置促進	環境課	住宅用省エネルギー等設備の申請基数(計画期間内(H28年度～)の累計)※	基	24	平成28年度	175	
2	1	エコカーの導入	財政課	公用車としてのエコカーの導入台数(累計)	台	5	平成28年度	15	
2	1	生活環境に関する調査等の実施(一般環境大気・水質等及びダイオキシン類)	環境課	調査測定箇所数(大気・地下水等・河川等)	箇所	大気 1 地下水等 9 河川等 19	平成27年度	維持	
2	1	生活環境に関する調査等の実施(放射能測定事業)	環境課	放射能測定結果の年間公表回数	回	13	平成28年度	13	
2	1	生活環境に関する調査等の実施(自動車騒音常時監視事業)	環境課	自動車騒音常時監視区間数	区間	4	平成27年度	維持	
2	1	EM活性液の放流等の促進	環境課	EM活性液の年間配布量及び放流量	ℓ	9,872	平成28年度	10,000	
2	1	不法投棄監視員及び監視用カメラの設置	環境課	不法投棄物の年間撤去量※	t	17.8	平成26～28年度実績の平均	15.0	
2	1	環境美化等に関する啓発・学習の促進	環境課	学校花壇コンクールの実施小中学校数	校	11	平成27年度	維持	

章	節	事業名	担当課等	指標名 ※=5か年計画に重複	単位	現況値又は 基準値等	時点	目標値等	備考
2	1	環境美化活動を行う団体等の支援育成	環境課	環境美化活動を行う団体等への活動補助に係る申請件数(計画期間内(H28年度～)の累計)	件	11	平成28年度	50	
2	1	ごみゼロ運動等の実施	環境課	ごみゼロ運動等の年間参加者数	人	4,845	平成28年度	6,000	
2	2	総合運動施設の都市公園としての整備	スポーツ振興課 都市建設課	公園設備及びびランニング・ウォーキングコースの整備	—	—	—	竣工	
2	2	身近な公園の維持管理(児童遊園)	子ども支援課	公園施設・設備に起因する事故等発生件数(計画期間内(H28年度～)の累計)	件	0	平成28年度	0	
2	2	身近な公園の維持管理(市立公園)	都市建設課	一戦場公園の改修方針の検討	—	—	—	完了	
2	2	首都圏自然歩道の維持管理	都市建設課	首都圏自然歩道の年間巡視回数	回	12	平成27年度	維持	
2	3	一般廃棄物処理基本計画の推進	環境課	1人1日当たりのごみ排出量※	g/人・日	1,156	平成28年度	1,151	
2	3	ごみ集積施設等の設置促進	環境課	ごみ集積設備・散乱防止ネット設置補助に係る年間申請件数	件	12	平成28年度	12	
2	3	一般廃棄物最終処分場等の適正な維持管理(旧天津清掃センター跡地の安全確保)	清掃センター	天津清掃センター煙突施設の取り壊し	—	—	—	取壊完了	
2	3	ごみ収集車両の更新	清掃センター	ごみ収集車両の更新台数(計画期間内(H28年度～)の累計)	台	可燃:1 不燃:1	平成28年度	可燃:5 不燃:3	
2	3	安定焼却のための施設機能の維持確保	清掃センター	鴨川清掃センターの焼却炉等の基幹的設備改良工事	—	—	—	竣工	
2	3	資源ごみ回収の促進	環境課	資源ごみ回収推進事業補助金に係る年間申請団体数	団体	80	平成28年度	81	
2	3	ごみの減量化等に関する啓発の推進	環境課	1人1日当たりのごみ排出量(再掲)※	g/人・日	1,156	平成28年度	1,151	

章	節	事業名	担当課等	指標名 ※=5か年計画に重複	単位	現況値又は 基準値等	時点	目標値等	備考
2	3	生ごみ処理容器等の普及促進	環境課	生ごみ処理容器・コンポスト容 器の購入補助に係る年間申請 基数	基	21	平成26年度	増加	
2	3	し尿収集車両の更新	衛生センター	バキューム車(2t)の更新台数 (計画期間内(H28年度～)の 累計)	台	0	平成28年度	2	
2	3	狂犬病予防対策の推進	環境課	狂犬病予防注射接種率	%	86.3	平成26年度	維持	
2	4	総合防災訓練の実施	消防防災課	防災訓練等の参加者数(総合 防災訓練)(計画期間内(H28 年度～)の累計)	人	560	平成28年度	2,500	
2	4	災害用非常食・資機材の備蓄	消防防災課	備蓄食糧数(累計)	食	34,900	平成28年度	43,000	
2	4	防災ラジオの整備	消防防災課	防災ラジオ設置数(累計)	台	1,264	平成28年度	1,450	
2	4	地域における自主防災組織の育成 支援	消防防災課	市補助金を活用して独自に防 災資機材や備蓄品を整備した 自主防災組織数(累計)	組織	20	平成28年度	72	
2	4	地域防災計画の改訂	消防防災課	地域防災計画の改訂	—	—	—	改訂	
2	4	防災マップの充実	消防防災課	改訂版防災マップの作成及び 全戸配付	—	—	—	作成及び 全戸配付	
2	4	防災に関する出前講習等の実施	消防防災課	防災に関する出前講習等の年 間実施回数※	回	28	平成28年度	維持	
2	4	津波避難訓練の実施	消防防災課	防災訓練等の年間参加者数 (津波避難訓練)※	人	6,266	平成28年度	維持	
2	4	準用河川・普通河川の整備	都市建設課	準用河川下沢川及び普通河 川神明川の改修工事延長(累 計)	m	下沢川 0 神明川 157	平成28年度	下沢川 335 神明川 270	
2	4	水門の維持管理	都市建設課	水門点検の年間実施回数	回	12	平成26年度	維持	

章	節	事業名	担当課等	指標名 ※=5か年計画に重複	単位	現況値又は 基準値等	時点	目標値等	備考
2	4	土砂災害対策の促進	消防防災課	防災訓練等の参加者数 (土砂災害避難訓練)(計画期間内(H28年度～)の累計)	人	58	平成28年度	400	
2	4	消防水利の充実	消防防災課	新設した消防水利施設数(計画期間内(H28年度～)の累計)	箇所	4	平成28年度	16	
2	4	消防車両等の更新(消防用備品)	消防防災課	消防団員数	人	649	平成27年度	維持	
2	4	消防車両等の更新(消防車両)	消防防災課	消防ポンプ自動車の更新台数 (計画期間内(H28年度～)の累計)	台	2	平成28年度	7	
2	4	消防団協力事業所表示制度の推進	消防防災課	消防団協力事業所の認定数 (計画期間内(H28年度～)の累計)※	事業所	0	平成28年度	10	
2	5	通学路の安全対策	学校教育課 都市建設課 消防防災課 企画政策課	通学路の安全対策実施箇所数(累計)	箇所	53	平成28年度	60	
2	5	高齢者等の交通安全対策の推進(交通安全教室の開催協力等)	消防防災課	高齢者等を対象とした交通安全教室及び交通安全キャンペーンの年間実施回数	回	90	平成28年度	維持	
2	5	高齢者等の交通安全対策の推進(ノーカー・サポート優待証制度の推進)	企画政策課	ノーカー・サポート優待証の発行枚数(累計)	枚	225	平成28年度	425	
2	5	地域防犯活動の促進	消防防災課	防犯指導員等による防犯パトロールの年間実施回数	回	59	平成26年度	維持	
2	5	防犯灯の設置と適正な維持管理	消防防災課	LED防犯灯の新設数(計画期間内(H28年度～)の累計)	基	220	平成28年度	900	
2	5	空き家対策の推進	都市建設課 環境課 消防防災課 農林水産課 他	特定空き家の情報受理件数に対する改善率※	%	0.0	平成28年度	30.0	
2	6	品質表示等の監視強化	商工観光課	店舗への立ち入り検査の年間実施件数	件	1	平成28年度	2	
2	6	消費生活相談等の充実	商工観光課	消費生活相談等の年間相談件数	件	15	平成26年度	維持	

章	節	事業名	担当課等	指標名 ※=5か年計画に重複	単位	現況値又は 基準値等	時点	目標値等	備考
2	6	消費生活情報の提供	商工観光課	消費生活情報の年間提供件数	件	2	平成28年度	6	
2	6	ライフステージに応じた消費者教育等の推進	商工観光課 福祉課 生涯学習課	特定の年齢層を対象とした消費者教育等の年間実施件数	件	1	平成28年度	4	
3	1	人・農地プランの作成と見直し	農林水産課	人・農地プランの作成又は見直しを実施した地域数(計画期間内(H28年度～)の累計)	地域	5	平成28年度	25	
3	1	担い手への農地集積の促進	農林水産課	農地賃借権の設定面積(計画期間内(H28年度～)の累計)	ha	7	平成28年度	47	
3	1	新規就農者の確保	農林水産課	認定新規就農者数(計画期間内(H28年度～)の累計)※	人	3	平成28年度	5	
3	1	一次産品の高付加価値化と販売促進(農商工連携の推進)	商工観光課	農商工連携等により開発された商品数(計画期間内(H28年度～)の累計)※	件	0	平成28年度	3	
3	1	一次産品の高付加価値化と販売促進(農産物のブランド化・6次産業化)	農林水産課	ブランド農産物の新規開発件数(計画期間内(H28年度～)の累計)	件	1	平成28年度	5	
3	1	農道の整備	農林水産課	農道の整備延長(計画期間内(H28年度～)の累計)	m	100.0	平成28年度	500.0	
3	1	有害鳥獣対策の強化(捕獲駆除)	農林水産課	捕獲駆除頭数(計画期間内(H28年度～)の累計)	頭	5,242	平成28年度	16,842	
3	1	有害鳥獣対策の強化(被害の防護)	農林水産課	防護柵の設置延長(計画期間内(H28年度～)の累計)	m	8,576	平成28年度	32,776	
3	1	有害鳥獣対策の強化(捕獲鳥獣のジビエとしての利用促進)	農林水産課	捕獲駆除した有害鳥獣のジビエとしての利用率	%	—	—	3.0	
3	1	日本型直接支払制度の促進	農林水産課	地区活動に対する交付金額(計画期間内(H28年度～)の累計)	千円	93,232	平成28年度	558,344	
3	1	ふるさと回帰支援センターの機能強化	農林水産課	ふるさと回帰支援センターの取組みによる移住者数(計画期間内(H28年度～)の累計)	人	6	平成28年度	20	

章	節	事業名	担当課等	指標名 ※=5か年計画に重複	単位	現況値又は 基準値等	時点	目標値等	備考
3	1	総合交流ターミナルの機能強化	農林水産課	みんなみの里の年間入込客数	千人	254	平成28年度	308	
3	1	地域資源総合管理施設の機能強化	農林水産課	都市農村交流事業の年間参加者数	人	16,232	平成28年度	21,000	
3	1	農家民泊の拡充促進	農林水産課 商工観光課	農家民泊の年間受入れ人数 (延べ数)※	人	1,625	平成28年度	1,700	
3	1	畜産経営体への支援	農林水産課	酪農ヘルパーの年間延べ出 役日数	人/日	360	平成26年度	維持	
3	1	耕畜連携への助成	農林水産課	稲WCS及び飼料用米の年間 耕作面積	ha	36	平成28年度	50	
3	1	家畜伝染病予防対策の促進	農林水産課	法定伝染病検査の受検率	%	100.0	平成28年度	100.0	
3	1	森林の保育管理の促進(サンブスギ 林再生事業等)	農林水産課	サンブスギ林再生事業等による 森林整備面積(計画期間内 (H28年度～)の累計)	ha	14	平成28年度	122	
3	1	森林の保育管理の促進(生活環境保 全林・景観林)	農林水産課	下草刈り及び松くい虫被害対 策を実施した生活環境保全 林・景観林の面積(1か年度当 たり)	ha	26.4	平成28年度	26.4	
3	1	森林植生図の作成	農林水産課	植生図を作成した森林面積 (計画期間内(H28年度～)の 累計)	ha	294	平成28年度	714	
3	1	林道の整備	農林水産課	林道の側溝等整備の延長(計 画期間内(H28年度～)の累 計)	m	50.0	平成28年度	300.0	
3	2	栽培漁業の促進	農林水産課	種苗の年間放流量	t	2	平成26年度	維持	
3	2	漁業の担い手の育成(漁業後継者の 育成)	農林水産課	漁業就業相談会の開催回数 (県主催)(計画期間内(H28年 度～)の累計)	回	1	平成28年度	5	
3	2	漁業の担い手の育成(新規漁業就業 者の支援)	農林水産課	新規就漁者数(計画期間内 (H28年度～)の累計)※	人	0	平成28年度	5	

章	節	事業名	担当課等	指標名 ※=5か年計画に重複	単位	現況値又は 基準値等	時点	目標値等	備考
3	2	一次産品の高付加価値化と販売促進(農商工連携の推進)(再掲)	商工観光課	農商工連携等により開発された商品数(計画期間内(H28年度～)の累計)(再掲)※	件	0	平成28年度	3	
3	2	市営漁港の整備	農林水産課	海岸保全施設長寿命化計画の策定(浜波太及び太夫崎)	—	—	—	策定	
3	3	商店街等活性化の支援	商工観光課	商店街等活性化に係る検討会等の年間開催回数	回	2	平成28年度	5	
3	3	企業立地等の促進	商工観光課	立地企業及び事業所の増加・拡充件数(計画期間内(H28年度～)の累計)※	件	2	平成28年度	5	
3	3	一次産品の高付加価値化と販売促進(農商工連携の推進)(再掲)	商工観光課	農商工連携等により開発された商品数(計画期間内(H28年度～)の累計)(再掲)※	件	0	平成28年度	3	
3	3	一次産品の高付加価値化と販売促進(農産物のブランド化・6次産業化)(再掲)	農林水産課	ブランド農産物の新規開発件数(計画期間内(H28年度～)の累計)(再掲)	件	1	平成28年度	5	
3	4	観光振興基本計画の策定及び推進	商工観光課	次期観光振興基本計画の策定	—	—	—	策定	
3	4	温泉事業の活性化	商工観光課	年間宿泊者数※	万人	81.0	平成28年度	100.0	
3	4	海岸砂浜の有効活用	商工観光課	海水浴場の年間利用者数	人	105,321	平成28年度	190,000	
3	4	観光関連施設等の整備	商工観光課	観光公衆トイレの新規設置数(計画期間内(H28年度～)の累計)	箇所	2	平成28年度	4	
3	4	街路灯の更新整備	商工観光課	更新整備した街路灯の本数(計画期間内(H28年度～)の累計)	基	0	平成28年度	760	
3	4	オーシャンパークの充実	商工観光課	オーシャンパークの年間入込客数	人	356,983	平成28年度	560,000	
3	4	前原・横渚海岸周辺・海辺の魅力づくり事業	商工観光課 農林水産課 都市建設課 他	再整備・利活用計画に基づく整備	—	—	—	完了	

章	節	事業名	担当課等	指標名 ※=5か年計画に重複	単位	現況値又は 基準値等	時点	目標値等	備考
3	4	観光イベント等への支援	商工観光課	観光イベント等の年間入込客数	人	246,899	平成28年度	300,000	
3	4	観光イベント等の誘致	商工観光課	誘致した観光イベント等数(計画期間内(H28年度～)の累計)	件	2	平成28年度	15	
3	4	近隣市町村等との広域連携の推進	商工観光課	広域連携により実施した年間事業数	事業	34	平成28年度	38	
3	4	中間支援組織の機能強化	商工観光課	中間支援組織の取扱件数※	人	5,587	平成28年度	6,000	
3	4	情報発信力の強化(観光宣伝キャンペーンへの参加)	商工観光課	観光宣伝キャンペーンの年間実施回数	回	28	平成28年度	35	
3	4	観光宣伝ツールの充実	商工観光課	「カモ旅」の年間アクセスユーザー数(延べ数)	人	53,140	平成28年度	55,000	
3	4	フィルムコミッションの推進	商工観光課	撮影に当たり誘致又は照会対応等を実施したロケ件数(計画期間内(H28年度～)の累計)	件	42	平成28年度	50	
3	4	ふるさと大使制度の推進	企画政策課	ふるさと大使の委嘱者数	人	165	平成27年 12月	増加	
3	4	インバウンドに対応できる人材の育成	商工観光課	外国人宿泊者数※	人	5,572	平成28年度	8,000	
3	4	インバウンドの観光宣伝の充実	商工観光課	外国人宿泊者数(再掲)※	人	5,572	平成28年度	8,000	
3	4	千葉ロッテマリーンズのキャンプ等の誘致	スポーツ振興課	マリーンズキャンプ誘致による経済効果(1か年度当たり)	万円	26,511	平成28年度	35,300	
3	5	鴨川版CCRC構想の策定及び推進	企画政策課	鴨川版CCRC立地箇所数(累計)※	箇所	0	平成28年度	2	
3	5	医療・福祉関連企業等の誘致	商工観光課	誘致企業等数(計画期間内(H28年度～)の累計)	事業所	1	平成28年度	2	

章	節	事業名	担当課等	指標名 ※=5か年計画に重複	単位	現況値又は 基準値等	時点	目標値等	備考
3	5	看護師等の確保	健康推進課	看護師等養成人数(市支援分)(累計)※	人	111	平成28年度	142	
3	5	介護人材の確保	健康推進課	介護・福祉人材養成人数(市支援分)(累計)※	人	38	平成28年度	178	
3	5	医療・福祉等関係者間における利用者支援情報ネットワークの整備検討	健康推進課	安房地域包括ケア連絡会の開催回数(計画期間内(H28年度～)の累計)	回	5	平成28年度	20	
3	6	求人情報コーナーの機能強化	商工観光課	ふるさとハローワークの紹介による就職者数(延べ数)(計画期間内(H28年度～)の累計)※	人	388	平成28年度	3,255	
3	6	若年者等の就職活動への支援	商工観光課	若年者等を対象とした就職相談会等の開催回数(計画期間内(H28年度～)の累計)	回	2	平成28年度	15	
3	6	シルバー人材センターの活用	福祉課	シルバー人材センターの会員数※	人	228	平成28年度	263	
3	6	企業立地等の促進(再掲)	企画政策課	立地企業及び事業所の増加・拡充件数(計画期間内(H28年度～)の累計)(再掲)※	件	2	平成28年度	5	
4	1	教育振興計画の策定及び推進	学校教育課 生涯学習課 スポーツ振興課 学校給食センター	次期教育振興計画の策定	—	—	—	策定	
4	1	幼児教育の充実	学校教育課	幼児毎の個別指導計画の作成率	%	100.0	平成28年度	100.0	
4	1	小中一貫教育の推進	学校教育課	各中学校区の協議会及び研修会の年間開催回数	回	鴨川：8 安房東：12	平成28年度	鴨川：10 安房東：15	
4	1	子どもたちの学力・体力の向上	学校教育課	授業以外で1日当たり30分以上読書する子どもの割合(小学校6年生・月曜日から金曜日)※	%	35.2	平成28年度	60.0	
4	1	英語教育の充実	学校教育課	中学3年生で英語検定3級程度の能力を有する生徒の割合(英語の学力状況調査)※	%	19.4	平成26年度	向上	

章	節	事業名	担当課等	指標名 ※=5か年計画に重複	単位	現況値又は 基準値等	時点	目標値等	備考
4	1	情報化に対応した教育の充実	学校教育課	PC代替型タブレット端末整備校数	校	2	平成28年度	11	
4	1	学校・地域等との連携(学校支援ボランティアの育成と組織化)	学校教育課	学校支援ボランティア登録者数	人	201	平成27年度	維持	
4	1	いじめ防止等の対策の充実	学校教育課	いじめ問題対策連絡協議会・いじめ防止対策委員会の年間開催回数	回	2	平成28年度	2以上	
4	1	防災教育の推進	学校教育課	防災講演会の参加者数(計画期間内(H28年度～)の累計)	人	302	平成28年度	1,660	
4	1	特別支援教育の充実	学校教育課	特別支援教育支援員配置人数	人	17	平成28年度	18	
4	1	校舎の大規模改修	学校教育課	大規模改修が必要な小中学校校舎のうち、改修工事が未了である校舎数	校	1	平成28年度	0	
4	1	屋外教育環境の整備	学校教育課	長狭学園テニスコート及び西条小学校プール施設改修・鴨川中学校のグラウンド整備	—	—	—	竣工	
4	1	屋内運動場の整備	学校教育課	西条小学校及び天津小学校屋内運動場の大規模改修	—	—	—	竣工	
4	1	学校給食の充実(厨房機器等の更新)	学校給食センター	更新した厨房機器・配送車数(計画期間内(H28年度～)の累計)	台	0	平成28年度	5	
4	1	学校給食の充実(アレルギー対応食品の活用)	学校給食センター	アレルギー対応食品の使用により喫食が可能となる子どもの年間延べ人数	人	1,615	平成28年度	2,400	
4	1	学校給食の充実(調理業務等の民間委託)	学校給食センター	調理・配送等の民間委託	—	—	—	委託実施	
4	1	市内大学への入学の奨励	市民交流課	市内大学への年間進学者数(大学入学奨励金交付対象者数)※	人	12	平成27年度	増加	
4	2	公民館事業の充実	生涯学習課	公民館教室(主催事業)の年間参加者数(延べ数)※	人	8,249	平成28年度	維持	

章	節	事業名	担当課等	指標名 ※=5か年計画に重複	単位	現況値又は 基準値等	時点	目標値等	備考
4	2	大学等との連携による特色ある生涯学習プログラムの充実	生涯学習課	大学等との連携による生涯学習プログラムへの年間参加者数(延べ数)※	人	633	平成28年度	650	
4	2	地域学習・ボランティア活動の支援	生涯学習課	生涯学習ボランティア登録者数(延べ数)※	人	67	平成28年度	80	
4	2	児童・生徒の体験活動事業の推進	生涯学習課	児童・生徒の体験活動に係る受入事業所数	事業所	101	平成28年度	維持	
4	2	家庭教育の支援	生涯学習課	家庭教育学級等の年間開催回数	回	16	平成26年度	維持	
4	2	社会教育関連施設の整備充実	生涯学習課	耐震診断が必要な公民館のうち、未実施である公民館数	館	2	平成28年度	0	
4	2	図書資料の充実並びに学習環境の整備	生涯学習課	図書館個人貸出登録率※	%	24.3	平成28年度	30.0	
4	3	青少年の健全育成に関する啓発の推進	生涯学習課	青少年健全育成推進大会の年間参加者数	人	150	平成28年度	190	
4	3	青少年育成団体に関する活動の活性化	生涯学習課	放課後子ども教室(土曜スクール)の実施小学校区数※	小学校区	6	平成28年度	8	
4	3	青少年育成団体と地域の連携強化	生涯学習課	非行防止パトロールの年間実施回数	回	22	平成26年度	増加	
4	4	文化・芸術の振興	生涯学習課	文化協会会員の年間活動人数(延べ数)※	人	2,292	平成28年度	3,000	
4	4	市民ギャラリーの整備	生涯学習課	新市民ギャラリーの整備	—	—	—	移転施設 改修設計	
4	4	指定文化財保護活動の支援と適正保護の推進	生涯学習課	文化財関連講座の年間開催回数	回	18	平成28年度	20	
4	4	市史の編さん、史・資料調査と保存・活用	生涯学習課	市史関係発刊本の配布数(累計)	冊	17,066	平成28年度	17,700	

章	節	事業名	担当課等	指標名 ※=5か年計画に重複	単位	現況値又は 基準値等	時点	目標値等	備考
4	4	地域の歴史・文化資源の周知と有効活用	生涯学習課	郷土資料館・文化財センターの年間入館者数(延べ数)	人	6,795	平成28年度	6,800	
4	5	総合運動施設の充実	スポーツ振興課	総合運動施設(多目的施設を含む)の年間利用者数(延べ数)※	万人	10.0	平成28年度	17.0	
4	5	体育センターの整備	スポーツ振興課	体育センターのグラウンド及び防球ネットの整備	—	—	—	竣工	
4	5	総合運動施設の都市公園としての整備(再掲)	スポーツ振興課 都市建設課	公園設備及びランニング・ウォーキングコースの整備(再掲)	—	—	—	竣工	
4	5	2020年オリンピック・パラリンピック東京大会関連合宿等の誘致	スポーツ振興課等	本市において合宿等を実施した全日本クラス以上またはプロのスポーツ団体の年間団体数※	団体	5	平成28年度	8	
4	5	総合型地域スポーツクラブの支援	スポーツ振興課	鴨川オーシャンスポーツクラブの会員数※	人	119	平成28年度	195	
4	5	千葉ロッテマリーンズのキャンプ等の誘致(再掲)	スポーツ振興課	マリーンズキャンプ誘致による経済効果(1か年度当たり)(再掲)	万円	26,511	平成28年度	35,300	
4	6	青少年海外派遣の推進	生涯学習課	マニトワック市との相互派遣交流の参加者数※	人	6	平成28年度	16	
4	6	民間国際交流団体等への支援	市民交流課	国際交流協会の会員数※	人	220	平成28年度	250	
4	6	在住外国人の支援	市民交流課	交流イベント及び生活支援に資する教室等の年間開催回数	回	15	平成26年度	維持	
4	6	国際交流員の配置	市民交流課	国際交流員の配置人数	人	1	平成27年度	維持	
4	6	国内姉妹都市等との交流の促進	市民交流課	国内姉妹・友好都市との交流事業への年間参加者数(延べ数)※	人	212	平成28年度	280	
5	1	健康福祉推進に関する計画の策定及び推進	福祉課 健康推進課	次期健康福祉推進計画の策定	—	—	—	策定	

章	節	事業名	担当課等	指標名 ※=5か年計画に重複	単位	現況値又は 基準値等	時点	目標値等	備考
5	1	生活習慣病対策の充実(特定健康診査、特定保健指導等の推進)	健康推進課	特定健診の受診率※	%	27.4	平成28年度	60.0	
5	1	生活習慣病対策の充実(各種がん検診の推進)	健康推進課	がん検診の受診率(肺がん検診)	%	20.8	平成28年度	40.0	
5	1	母子保健の推進	健康推進課	3歳児健診の受診率	%	96.6	平成28年度	向上	
5	1	歯科保健の推進	健康推進課	3歳児でう蝕がない者の割合	%	68.0	平成28年度	80.0	
5	1	予防接種の促進	健康推進課	第2期麻しん風しんワクチン接種率 高齢者インフルエンザワクチン接種率	%	92.3 51.6	平成28年度	95.0 向上	
5	1	自主的な健康づくりの支援	健康推進課	かもがわ健康ポイント事業への参加者数	人	58	平成28年度	200	
5	1	食育・栄養改善事業の推進	健康推進課	適正体重を維持している人の割合(肥満度±20%未満)	%	89.1	平成28年度	90.0	
5	1	健康づくり活動の促進	健康推進課	健康づくりに関するボランティア(鴨川ヘルスサポーター)の登録人数	人	121	平成28年度	150	
5	1	救急・休日・夜間医療の充実	健康推進課	消防・救急の適正利用に向けた啓発等の年間実施回数	回	1	平成28年度	1以上	
5	1	市立国保病院の充実	国保病院 健康推進課	病院のあり方検討の結果に基づく施設整備等	—	—	—	竣工	
5	1	看護師等の確保(再掲)	健康推進課	看護師等養成人数(市支援分)(累計)(再掲)※	人	111	平成28年度	142	
5	1	介護人材の確保(再掲)	健康推進課	介護・福祉人材養成人数(市支援分)(累計)(再掲)※	人	38	平成28年度	178	
5	1	総合相談体制の充実(地域包括支援センター分)	健康推進課	高齢者からの新規相談の年間受付件数※	件	700	平成25・26年度実績の平均	維持	

章	節	事業名	担当課等	指標名 ※=5か年計画に重複	単位	現況値又は 基準値等	時点	目標値等	備考
5	1	総合相談体制の充実(総合相談センター分)	健康推進課	新規相談の年間受付件数(高齢者からの新規相談の受付分を除く)※	件	180	平成25・26年度実績の平均	維持	
5	2	福祉サービスの利用の促進	福祉課	民生委員・児童委員の人数	人	78	平成26年度	維持	
5	2	福祉団体等の育成・支援	福祉課	福祉関連ボランティア登録者数※	人	568	平成28年度	524	
5	2	見守りネットワークの形成	福祉課 健康推進課 消防防災課	見守り協定を締結した事業所数(累計)※	事業所	13	平成28年度	26	
5	2	虐待防止対策の強化	福祉課 健康推進課 子ども支援課	虐待に関する周知、啓発活動の実施回数	回	1	平成28年度	2	
5	2	権利擁護の推進	福祉課 健康推進課	成年後見制度の新規市長申し立て件数(1か年度当たり)	件	6	平成26年度	増加	
5	2	総合相談体制の充実(地域包括支援センター分)(再掲)	健康推進課	高齢者からの新規相談の年間受付件数(再掲)※	件	700	平成25・26年度実績の平均	維持	
5	2	総合相談体制の充実(総合相談センター分)(再掲)	健康推進課	新規相談の年間受付件数(高齢者からの新規相談の受付分を除く)(再掲)※	件	180	平成25・26年度実績の平均	維持	
5	3	子ども・子育て支援事業計画の策定及び推進	子ども支援課 健康推進課 学校教育課	次期子ども・子育て支援事業計画の策定	—	—	—	策定	
5	3	教育・保育サービスの充実(一時預かり事業)	子ども支援課 学校教育課	一時預かり事業の利用児童数(延べ数・1か年度当たり)	人	5,643	平成28年度	5,688	
5	3	教育・保育サービスの充実(病児・病後児保育事業)	子ども支援課	病児・病後児保育実施施設数※	施設	1	平成28年度	1	
5	3	新たな幼保一元化の推進	子ども支援課 学校教育課	公立施設の幼保連携型認定こども園への移行施設数(計画期間内(H28年度～)の累計)※	施設	0	平成28年度	3	
5	3	地域子育て支援の充実	子ども支援課	地域子育て支援拠点事業の年間利用者数(延べ数)※	人	8,863	平成28年度	16,170	

章	節	事業名	担当課等	指標名 ※=5か年計画に重複	単位	現況値又は 基準値等	時点	目標値等	備考
5	3	学童保育の充実	子ども支援課	学童保育を利用した児童数※	人	327	平成28年度	356	
5	3	家庭児童相談の実施	子ども支援課	家庭児童相談の年間相談件数	件	133	平成28年度	162	
5	3	児童虐待防止対策の推進	子ども支援課 健康推進課	啓発パンフレット等の年間配布部数	部	1,500	平成28年度	1,500	
5	3	子育て短期支援事業の推進	子ども支援課	子育て短期支援事業実施施設数※	施設	1	平成28年度	1	
5	3	子ども医療費の助成の拡充	子ども支援課	通院・調剤に係る医療費助成の対象範囲	—	0歳から 中学校3年生まで	平成28年度	維持	
5	4	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の策定及び推進	健康推進課	次期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の策定	—	—	—	策定	
5	4	地域支援事業(介護予防事業)の推進	健康推進課	生活支援・介護予防サポーターの登録(育成)人数※	人	182	平成28年度	220	
5	4	認知症高齢者の支援	健康推進課	認知症サポーター数	人	3,838	平成28年度	6,200	
5	4	在宅医療・介護連携の推進	健康推進課	医療・介護専門職による意見交換会等の年間開催回数	回	14	平成26年度	維持	
5	4	総合相談体制の充実(地域包括支援センター分)(再掲)	健康推進課	高齢者からの新規相談の年間受付件数(再掲)※	件	700	平成25・26年度実績の平均	維持	
5	4	総合相談体制の充実(総合相談センター分)(再掲)	健康推進課	新規相談の年間受付件数(高齢者からの新規相談の受付分を除く)(再掲)※	件	180	平成25・26年度実績の平均	維持	
5	4	高齢者保健・福祉・介護関連施設整備の充実	健康推進課	施設・設備の新規整備数(計画期間内(H28年度～)の累計)	箇所	0	平成28年度	1	
5	4	緊急通報システムの整備等	福祉課	緊急通報システムの設置数	世帯	183	平成28年度	330	

章	節	事業名	担当課等	指標名 ※=5か年計画に重複	単位	現況値又は 基準値等	時点	目標値等	備考
5	4	高齢者世帯等の安否確認	福祉課	当該事業による安否確認の対象者数	人	867	平成28年度	1,800	
5	4	配食サービスの促進	健康推進課	配食サービス利用者数	人	79	平成28年度	維持	
5	4	老人クラブ活動の促進	福祉課	老人クラブ会員数	人	985	平成28年度	1,377	
5	4	シルバー人材センターの活用(再掲)	福祉課	シルバー人材センターの会員数※(再掲)	人	228	平成28年度	263	
5	5	障害者基本計画・障害福祉計画の策定及び推進	福祉課	次期障害福祉計画・障害児福祉計画の策定	—	—	—	策定	
5	5	総合相談・指導體制の整備((地域生活支援事業)地域活動支援センターI型委託業務)	福祉課	地域活動支援センターI型の年間相談件数(延べ数)※	件	161	平成28年度	240	
5	5	福祉サービスの推進(地域生活支援事業)	福祉課	地域自立支援協議会の年間開催回数(部会を含む)	回	28	平成28年度	30	
5	5	福祉的就労の促進(心身障害者福祉作業所運営事業)	福祉課	福祉作業所への通所者数※	人	14	平成28年度	20	
5	5	福祉的就労の促進(地域生活支援事業(地域活動支援センターⅢ型委託業務))	福祉課	地域活動支援センターⅢ型の年間利用者数(延べ数)	人	1,650	平成28年度	2,000	
5	5	地域での住まいの確保の推進(自立支援給付事業(グループホーム運営費補助、入居者家賃補助))	福祉課	グループホームの利用者数※	人	37	平成28年度	40	
5	5	地域での住まいの確保の推進(知的障害者生活ホーム補助事業)	福祉課	生活ホームの入居者数	人	1	平成28年度	1以上	
5	5	移動コミュニケーションの支援	福祉課	福祉タクシーの年間利用件数(延べ数)	件	2,702	平成28年度	3,200	
5	6	生活相談、自立支援の充実	福祉課 健康推進課	生活困窮に関する年間相談件数(延べ数)	件	31	平成28年度	40	

章	節	事業名	担当課等	指標名 ※=5か年計画に重複	単位	現況値又は 基準値等	時点	目標値等	備考
5	6	生活保護制度の適正運用	福祉課	生活保護からの年間自立世帯数	世帯	9	平成26年度	増加	
5	6	人間ドックの利用助成(国保短期人間ドック)	市民生活課	人間ドック助成件数※	件	216	平成28年度	256	
5	6	人間ドックの利用助成(高齢者短期人間ドック)	市民生活課	人間ドック助成件数	件	32	平成28年度	32	
5	6	医療費適正化対策の推進	市民生活課	診療報酬明細書の点検に係る被保険者1人当たり財政効果額(1か年度当たり)	円	368	平成27年度	370	
5	6	ジェネリック医薬品の普及促進	市民生活課	差額通知によるジェネリック医薬品への切替割合※	%	9.1	平成28年度	30.0	
6	1	自治組織への加入促進	市民交流課	自治組織への加入率※	%	61.8	平成28年度	63.9	
6	1	新たな自治組織の立ち上げ支援	市民交流課	新たに立ち上げた自治組織数(計画期間内(H28年度～)の累計)	組織	1	平成28年度	5	
6	1	結婚支援の充実	市民交流課	婚活イベントにおけるカップル成立数(計画期間内(H28年度～)の累計)	組	19	平成28年度	250	
6	1	過疎地域における活性化施策の総合的な推進	市民交流課	地域おこし協力隊を経て定住に至った人数(累計)※	人	0	平成28年度	2	
6	2	広報誌等の充実	秘書広報課	広報誌の年間発行回数	回	24	平成27年度	維持	
6	2	市ホームページの充実	秘書広報課	市ホームページのページビュー件数(累計)	万件	296	平成28年度	816	
6	2	市民相談室の設置・運営	秘書広報課	市民相談室における年間相談件数(延べ数)	件	148	平成26年度	維持	
6	2	SNS等を活用した情報発信・交流の推進	総務課	フェイスブック内に設置した市アカウントにおけるフィードの年間公開件数	件	145	平成28年度	360	

章	節	事業名	担当課等	指標名 ※=5か年計画に重複	単位	現況値又は 基準値等	時点	目標値等	備考
6	2	市民提案によるまちづくりの支援	市民交流課	まちづくり支援補助金を活用した活動団体数(累計)※	団体	28	平成28年度	53	
6	2	市民活動の支援	市民交流課	「市民活動団体紹介一覧」の作成部数	部	400	平成28年度	500	
6	2	大学との連携による地域の課題解決と活性化の促進	市民交流課	連携事業を実施した大学数	大学	6	平成28年度	6以上	
6	3	男女共同参画計画の策定及び推進	秘書広報課	次期男女共同参画計画の策定	—	—	—	策定	
6	3	男女共同参画に関する市民啓発の推進	秘書広報課	啓発パンフレット等の年間配布数	部	1,160	平成28年度	1,750	
6	3	DV被害者の相談・支援の推進	健康推進課	啓発パンフレット等の年間配布部数	部	2,500	平成28年度	3,500	
6	4	基金の債券運用等の拡充	財政課 会計課	基金の債券運用等による年間運用益	千円	8,628	平成28年度	8,000千円以上を確保	
6	4	学校跡地等遊休施設の活用	財政課	学校跡地等遊休施設(18施設)のうち活用方策等を定めた施設数(累計)※	施設	3	平成28年度	18	
6	4	証明書等のコンビニ交付の実施	市民生活課	証明書等コンビニ交付件数	件	59	平成28年度 (H29.1~3)	550	
6	4	ふるさと納税の推進	企画政策課	ふるさと納税による寄附金の受入金額※	千円	168,023	平成28年度	220,000	
6	4	統一的な基準による財務諸表の作成・活用等	財政課	統一的な基準による財務書類の作成及び公表	—	未実施	平成28年度	実施	
6	4	ネーミングライツの導入	財政課	市公共施設へのネーミングライツの導入件数(累計)	件	0	平成28年度	1以上	
6	4	定員管理の適正化	総務課	次期定員適正化計画の策定	—	—	—	策定	

章	節	事業名	担当課等	指標名 ※=5か年計画に重複	単位	現況値又は 基準値等	時点	目標値等	備考
6	4	人事評価制度の導入	総務課	人事評価及び評価者等研修 の実施状況	回	1	平成28年度	2	
6	4	行政改革及び健全な財政運営の推 進(行政改革の推進)	総務課	次期行政改革指針の策定	—	—	—	策定	
6	4	行政改革及び健全な財政運営の推 進(健全な財政運営の推進)	財政課	将来負担比率※	%	105.0	平成28年度	100.0	
6	4	行政評価の実施	企画政策課	行政評価(行政事業レビュー) の結果の公表件数	事務事業	24	平成29年度	増加	
6	4	情報セキュリティ対策の推進	総務課	職員を対象とした情報セキュリ ティ研修等の年間受講者数	人	52	平成28年度	100	